

事業計画及び成長可能性に関する事項

株式会社データホライゾン

2022年12月14日

当社グループは、2022年6月29日に公表しました「子会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ」の通り、2022年10月3日にDeSCヘルスケア株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。

2022年9月16日に公表しました「事業計画及び成長可能性に関する事項」は、DeSCヘルスケア株式会社を含まない内容でしたが、DeSCヘルスケア株式会社を含めた内容で再公表いたします。

なお、2022年9月16日に公表したもののから、更新したページは右上に「更新」、追加したページは「追加」を記載しております。

経営理念・沿革	P3 ~ 5
新しいデータホライゾングループのスタート	P6 ~ 8
ビジネスモデルとそれを支える当社グループの強み	P9 ~ 23
業績と今後の見通し	P24 ~ 35
中期成長戦略	P36 ~ 49
事業のリスクと対応	P50 ~ 52
Appendix	P53 ~ 58

経営理念

私たちは感謝・感恩・感動の

三感を源にして

縁ある方々の期待を超える

感動の流れを生み出し

社会の進化と未来の環境に

貢献し続けます

経営理念のもと、大型設備投資の必要が無く身軽に事業展開できるシステム開発会社の大きな特長を生かして、常に新しい製品・サービスの開発を行い、自ら市場の変化を作り出し、その変化の先頭に常に立ち続けることを基本方針としています。

現在、日本は、医療費の増大、人口減少・少子高齢化社会といった問題に直面しています。

当社グループは、医療関係の製品・サービスを通じて、日本の医療費の適正化のみならず、国民の健康増進に貢献することを目指しています。

沿革1 受託開発からパッケージを経て、保険者向けサービスへ

年月	項目	補足
1982年 3月	株式会社ワイエス企画を設立しシステムの受託開発を行う	
1983年 4月	ガソリンスタンド向け販売管理システムを開発、発売開始	パッケージシステムに進出
1985年 4月	養豚場向け生産管理システム「システム・ザ・ポーク」を開発、発売開始	
1989年 1月	医療関連情報システムに進出(保険薬局向けシステム「ぶんぎょうめいと」)を発売開始	医療分野、レセプトに関わる事業を開始
1996年 5月	株式会社医療情報研究所を設立	医療関連データベースの開発開始
2000年 3月	株式会社データホライゾンに商号を変更	
2003年 4月	保健事業支援システムを開発(保険者向け情報サービスの開始)	現在の保険者向けサービスの基礎となるシステムを開発、健保組合者向けのサービスを開始
2006年 7月	ジェネリック医薬品通知サービスを健康保険組合に提供開始	
2008年 6月	ジェネリック医薬品通知サービスを呉市(国民健康保険)に提供開始	国民健康保険向け事業を開始
2008年 9月	東京証券取引所マザーズに上場 証券コード:3628	
2009年 7月	協会けんぽ・広島支部のパイロット事業としてジェネリック医薬品通知サービスを提供	
2009年 7月	医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラムに関する特許が成立	
2009年 12月	協会けんぽ・全国支部の事業としてジェネリック医薬品通知サービスを受注	
2010年 9月	ジェネリック医薬品通知サービスを高知県(国民健康保険団体連合会)に提供開始	
2010年 10月	COSMOSYSTEMS株式会社を子会社化	パッケージシステムを子会社に集約
2010年 12月	株式会社DPPヘルスパートナーズを合併で設立	重症化予防事業の開始
2012年 1月	子会社COSMOSYSTEMS株式会社がコスモシステムズ株式会社に商号変更	
2012年 10月	首都圏を中心とした営業強化のため、東京オフィスを東京支店に昇格	
2013年 3月	傷病管理システムに関する特許(特許第5203481号)取得	

年月	項目	補足
2014年 7月	「データヘルス計画」提供開始	データヘルスの幕開け
2014年 8月	株式会社イーエムシステムズと業務提携	
2014年 9月	DATA HORIZON PHILS,INC.の解散を決議	
2014年 10月	子会社コスモシステムズ株式会社を株式会社イーエムシステムズへ株式譲渡	パッケージシステム事業を譲渡し、保険者向けサービスに集中
2014年 10月	株式会社ベネフィット・ワン及び株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアと資本業務提携	
2015年 1月	総務省 地方創生に資する「地域情報化大賞」にて、地域サービス創生部門「部門賞」受賞	
2016年 1月	北海道地方に密着した営業活動を行うため札幌オフィスを開設	
2016年 2月	事業拡大に伴う人員増に対応するため東京支店を移転し、東京本社に改称	
2016年 4月	株式会社フォレストホールディングスと業務提携	
2016年 10月	レセプト分析システムおよび分析方法に関する特許(特許第5992234号)取得	
2016年 10月	服薬情報通知サービスの提供開始	
2017年 4月	近畿・東海地方の営業強化のため、関西営業所を開設	
2017年 5月	株式会社DPPヘルスパートナーズを子会社化	データヘルスのPDCAサイクルを一貫して提供する体制の強化
2018年 11月	北日本コンピューターサービス株式会社と販売委託業務基本契約締結	生活保護分野の販売強化
2019年 7月	共同出資会社 株式会社ブリッジ を設立	
2020年 4月	株式会社ディー・エヌ・エーの子会社であるDeSCヘルスケア株式会社と業務提携	
2020年 7月	株式会社ディー・エヌ・エーと資本業務提携	新たな事業展開を図る
2021年 7月	事業拡大に伴う人員増に対応するため関西営業所を移転	
2022年 4月	事業拡大に伴う人員増に対応するため札幌オフィスを移転	
2022年 8月	株式会社ディー・エヌ・エーの連結子会社となる	
2022年 10月	DeSCヘルスケア株式会社を子会社化	

新しいデータホライゾングループのスタート

2022年8月に株式会社ディー・エヌ・エー（以後「DeNA」）による当社株式の公開買付けと、DeNAに対する第三者割当増資の実施により、DeNAが当社の親会社となりました。

また、2022年10月にDeNAが保有する DeSC ヘルスケア株式会社（以後「DeSC」）の株式の全部を取得し、DeSCは当社の子会社となりました。

これにより、当社は経営の独立性と上場を維持しながら、DeSC、株式会社DPPヘルスパートナーズ、株式会社ブリッジの3社を子会社としてDeNAグループのヘルスケア事業を担う企業グループとなりました。

ターゲットとする市場は「ヘルスビッグデータ市場」におけるデータヘルス・データ利活用市場

生活者・保険者

製薬・保険

解決すべき
課題

- 未病・予防
→ 健康寿命延伸
- 効果的な保健事業
→ 医療費の適正化

- 効率的な創薬開発・マーケティング
- 新商品開発
→ 加入者の健康増進

注力市場

医療ビッグデータ市場

データヘルス
PHR/サービス

データ利活用

ヘルスケアDX事業

取り組み



ビジネスモデルとそれを支える当社グループの強み

ビジネスモデル データヘルスのPDCAサイクルをグループで提供

当社グループは、データヘルスのPLANとDOの単独では多くの企業と競合していますが、PDCAサイクルを一貫して提供できる唯一の企業グループと自負しております。

PLAN (分析に基づく 保健事業の立案)



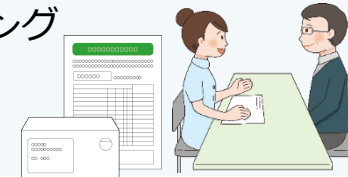
- ・レセプト・健診データの現状分析
- ・効果の高い保健事業の企画
- ・対象者の抽出
- ・成果目標の設定
- ・効果測定法の検討



Do (保健事業の実施計画)



- ・保健事業の実施
 - ・指導 (株)DPPヘルスパートナースの重症化予防など
 - ・通知 服薬情報通知、重複受診通知、受診行動適正化通知など
- ・随時事業のモニタリング



Act (次のサイクルに 向けて改善計画)



- ・データヘルス計画の各事業の目標と実績の乖離を元に改善点の検証
- ・改善を実施する方法の検証



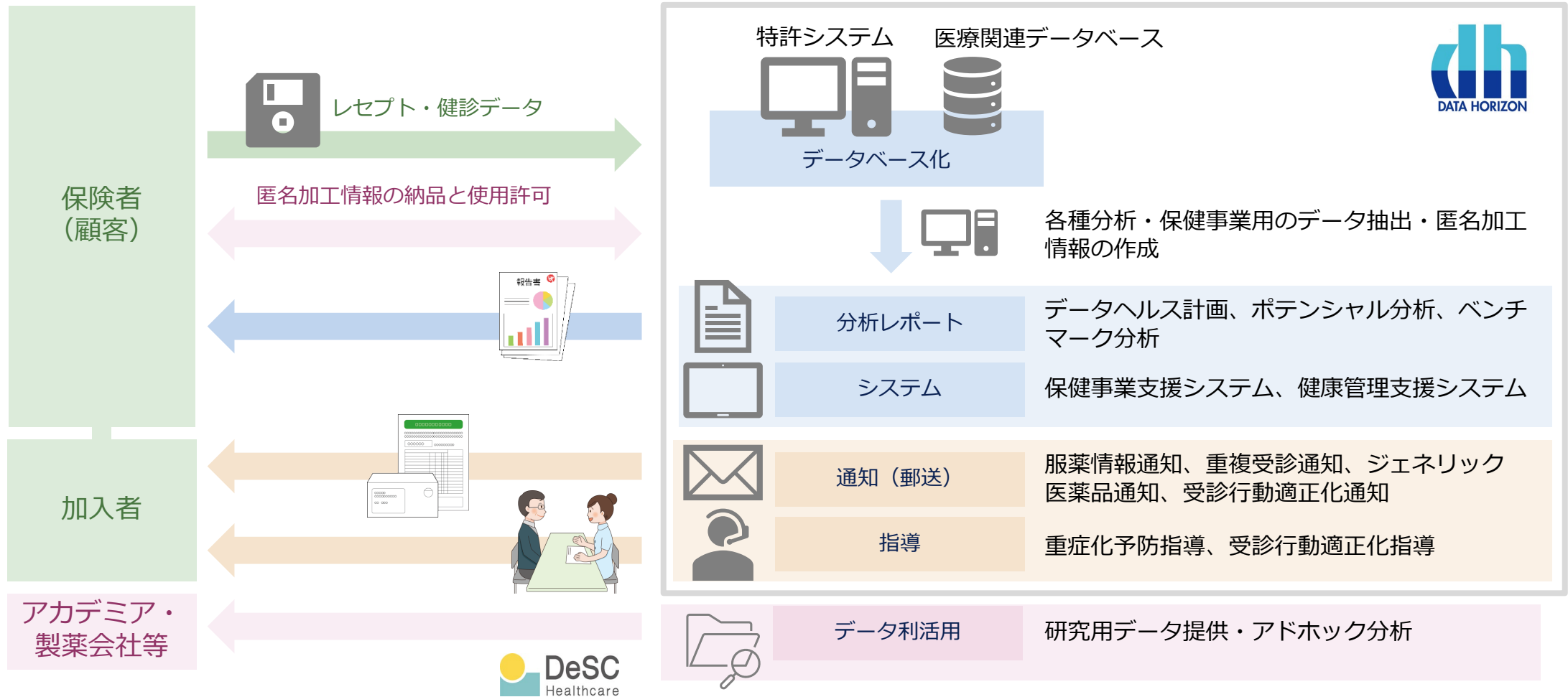
Check (データ分析に基づく 効果測定・評価の計画)



- ・効果測定法を基に効果測定
- ・各保健事業の目標との比較



主要な顧客は保険者で、保険者から預かったレセプトと健診のデータを当社独自のシステムと医療関連データベースで分析し、医療費適正化のためにデータヘルス関連事業を展開しています。



当社グループの強み 国保向けの豊富な実績と評価

当社の独自のレセプト分析技術と(株)DPPヘルスパートナーズの精度の高い保健指導により、当社グループは市町村国保からの推薦数5年連続No.1、受注案件における随意契約率85%以上を獲得し、600を超える保険者へサービスを提供しております。



- ・ 独自のレセプト分析技術（特許）
- ・ 医療関連データベース



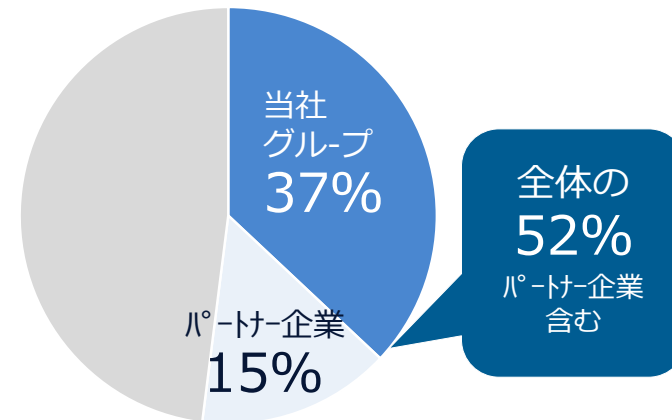
- ・ 独自の精度の高い保健指導
- ・ 指導員教育事業



■ 市町村国保からの推薦数 5年連続No.1※を獲得

2020年 順位	業者名	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
1	当社グループ	189	168	148	150	83
2	NTTデータ（パートナー企業）	64	63	61	34	26
3	A社	38	3	0	0	0
4	B社	17	14	20	17	8
5	C社	15	16	17	11	6
5	D社	15	13	10	10	3
7	サポートシステム（パートナー企業）	13	14	15	10	11
	その他	164	138	85	82	63

＜市町村国保からの推薦割合-2020年-＞



※厚生労働省や経済産業省の協力のもと、「日本健康会議」が実施したデータヘルス全数調査

■ 市町村国保の受注案件における随意契約率85%以上

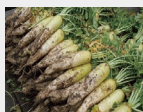
■ 都道府県・市町村国保など600を超える提供実績（2017年度～2020年度）

当社グループの強み レセプト分析技術①

本来は、請求書であるレセプトをデータヘルスなどの保健事業に活用するため、独自のレセプト分析技術を開発し、特許を取得しています。

<レセプトの課題>

- ① 現在治療していない傷病名が約4割
(レセプトの傷病名は追記式の為)
- ② 病名と診療行為が紐付けされていない
- ③ 未コード化傷病名が存在する
(現在約11%のレセプトに存在)



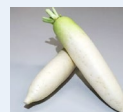
= 正確な分析結果に
結びつかない



データクレンジング
特許技術により解決

<特許技術による課題解決>

- ① 治療中の傷病名のみ抽出
(特許第5992234号)
- ② 傷病名ごとの医療費をグルーピング
(特許第4312757号)
- ③ 99.08%の精度で未コード化傷病名
のコード化(弊社調べ)



= 正確な分析結果が
得られる



特許技術の第三者評価

東京大学大学院医学系研究科 社会医学専攻 医療情報学分野 大江和彦教授他

第33回医療情報学連合大会(平成25年11月21日神戸)研究評価結果において、アクティブ病名(治療中の病名)の特定が約90%の精度であることが示されました。

レセプトの解釈の多様性を加味すると、専門知識のある医師による分析と同等の精度であると評価頂きました。

当社グループの強み レセプト分析技術②

保健事業に活かせるレセプトデータの分析が出来るのは、当社の特許技術だけです。

そのままのレセプトデータは、いわば、泥付き大根のようなもので、綺麗にして料理出来る大根にすることで、様々な料理を提供できます。

傷病名	1	高コレステロール血症 (主)		
	2	糖尿病		
	3	腰痛症		
	4	急性咽頭炎		
摘要	12	再診 明細書発行体制等加算 再診(夜間・早朝等)加算 外来管理加算	70 50 52	×1 ×1 ×1
	13	薬剤情報提供料 特定疾患療養管理料(診療所)	10 225	×1 ×1
	21	クレステール錠2.5mg アマリール0.5mg トラネキサム酸カプセル250mg「トーフ」 フスタゾール糖衣錠10mg アルサ錠100mg 調剤料(内服薬・浸煎薬・屯服薬)	7 1 6 9	×60 ×60 ×4 ×1
	25	処方料(その他) 長期投薬加算(処方料)	42 65	×1 ×1
		合計		1027

傷病名と
診療行為を
正確に紐付

医療費グルーピングと 他の分析技術との比較



分解前のデータ
土や泥のついた
大根が...

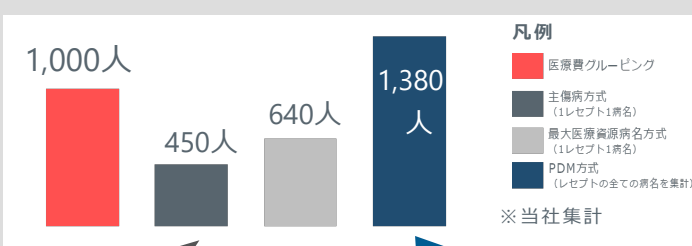
糖尿病患者を
正しく抽出

傷病名	医療費分解手法			他社の技術 PDM方式
	弊社特許技術 医療費 グルーピング	主傷病 (厚労省様式)	最大医療 資源傷病 (KDB様式)	
高コレステ ロール血症	838	1027	1027	575
糖尿病	124	0	0	380
腰痛症	0	0	0	31
急性咽頭炎	65	0	0	41

診療行為と
結び付いて
いないが、
本当に正しい
のか...?

分析技術が患者数に影響(例)

各分解手法による糖尿病の患者数

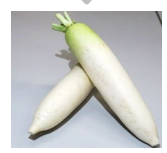


本来の対象者が
漏れている

治療していない人が
混ざっている

分析手法によって病名に対する
患者数が大きく異なります。

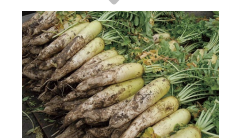
分解後のデータ



調理可能な状態に!



不足していたり、
洗浄しきれっていない
ため調理できない...



余計なものが
追加されている...

データの活用

様々な保健事業や
各種分析に活用可能



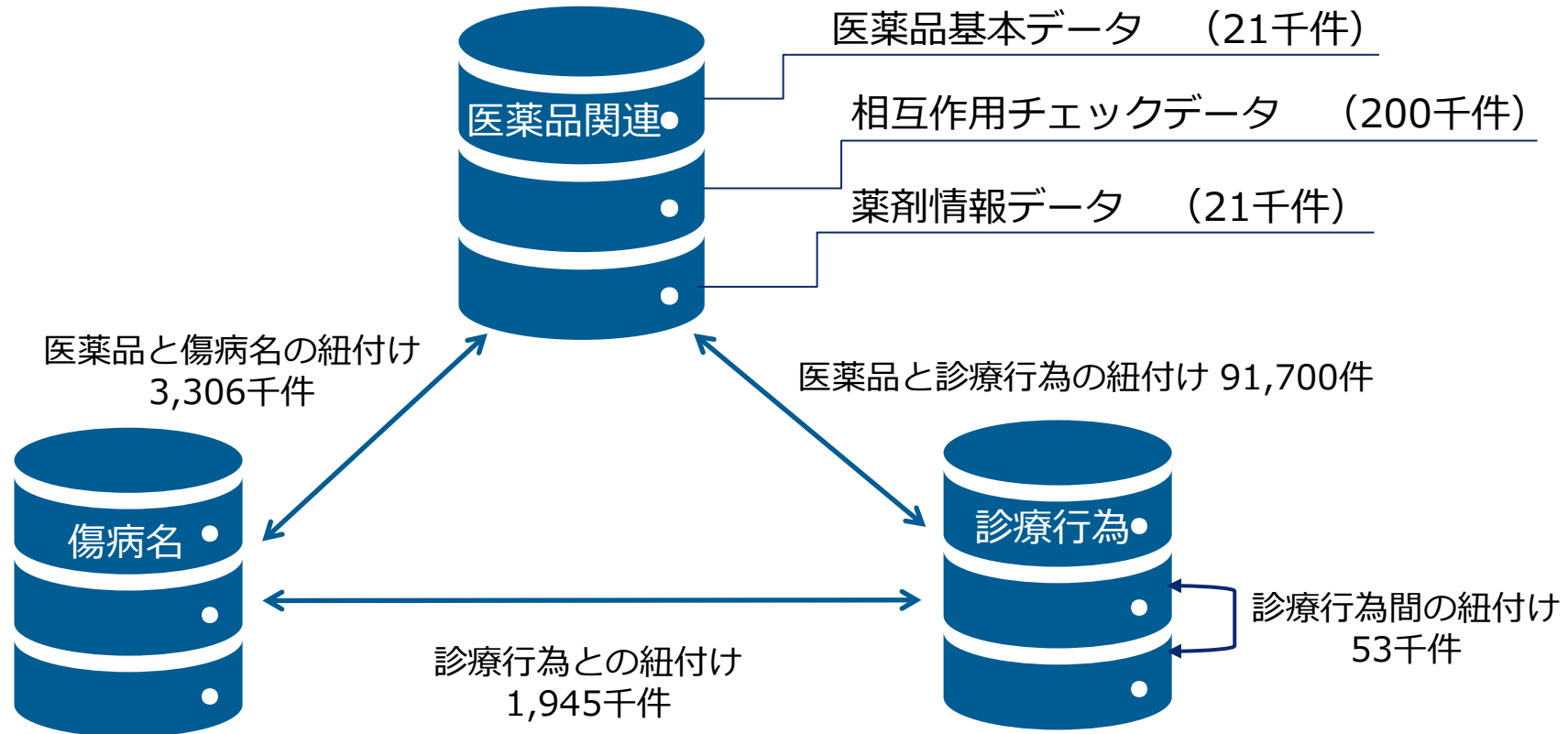
必要な材料として
不適切なため
調理ができない...



当社グループの強み 医療関連データベース①

当社独自の医療関連データベースは、データヘルスのための分析に特化したデータベースです。

医療に関わる個別情報（傷病名、医薬品、診療行為など）のマスタだけでなく、診療内容での組み合わせ、例えば医薬品の適応疾患など、個別情報のマスタ同士を紐付けしたデータベースも構築しています。



当社グループの強み 医療関連データベース②

年間メンテナンス実績（2022年6月期）

作業内容	情報源	時期
新薬の追加・更新（1,222件）	医薬品メーカーの添付文書・厚生労働省	月次
添付文書の内容の更新 （7,731件更新を確認し、962件修正）	医薬品メーカーの添付文書	月次
厚生労働省からの公知申請情報（20件追加）	厚生労働省	随時
審査支払機関が認めた効能効果（15件追加）	支払審査機関	随時
傷病名マスタの更新（445件更新）	厚生労働省	月次
診療ガイドライン対応	各種学会	随時

メンテナンス体制（2022年6月）

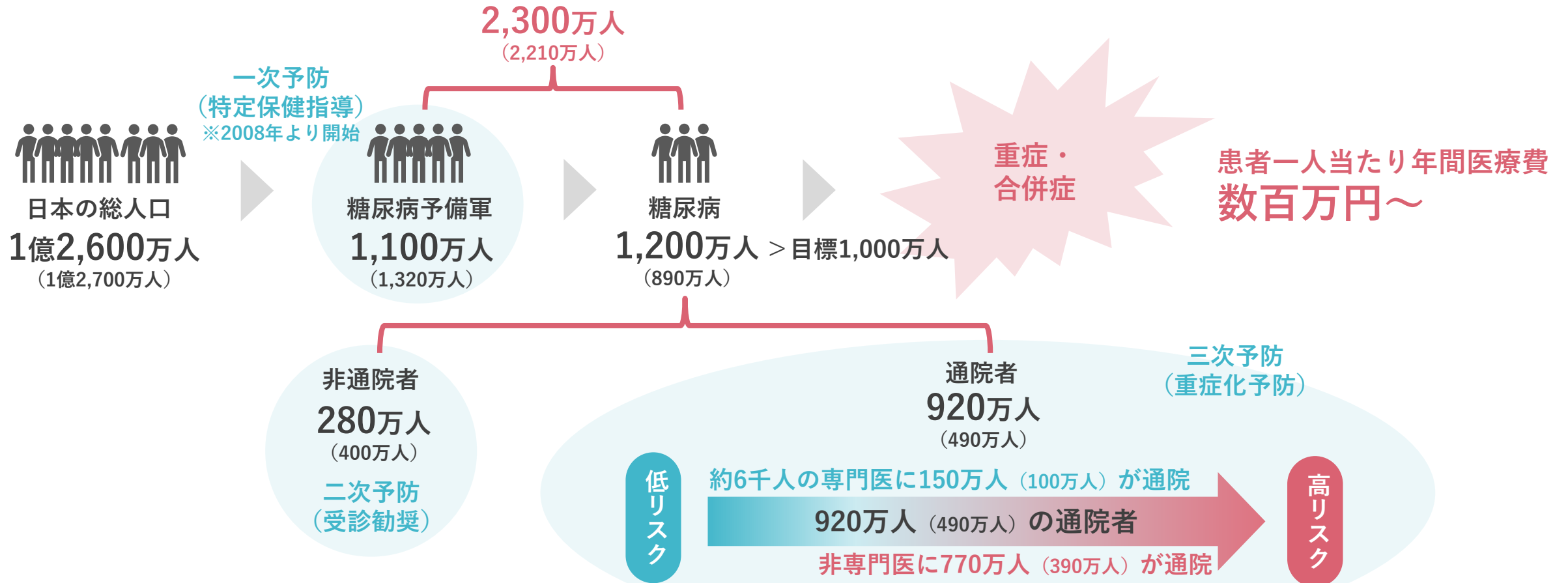
平成8年に医療情報研究所を設立し、医療・医薬の専門家集団により医療情報データベースの開発と維持管理を継続しています。

<主な資格取得者数>

薬学博士	: 1名	衛生検査技師	: 1名
薬剤師	: 4名	予防医学指導士	: 2名
医療事務有資格者	: 8名	診療情報管理師	: 2名

高齢化が進む中で生活習慣と社会環境の変化に伴い糖尿病患者が増加しています。

● 2019年度の現状 () 内は2007年度の数字



参考：厚生労働省 国民健康・栄養調査

参考：日本専門医制評価認定機構/日本専門医機構

⇒ 悪化するリスクの高い非専門医通院者を対象とする必要がある。

図2 全国 人工透析導入患者 原疾患割合の推移

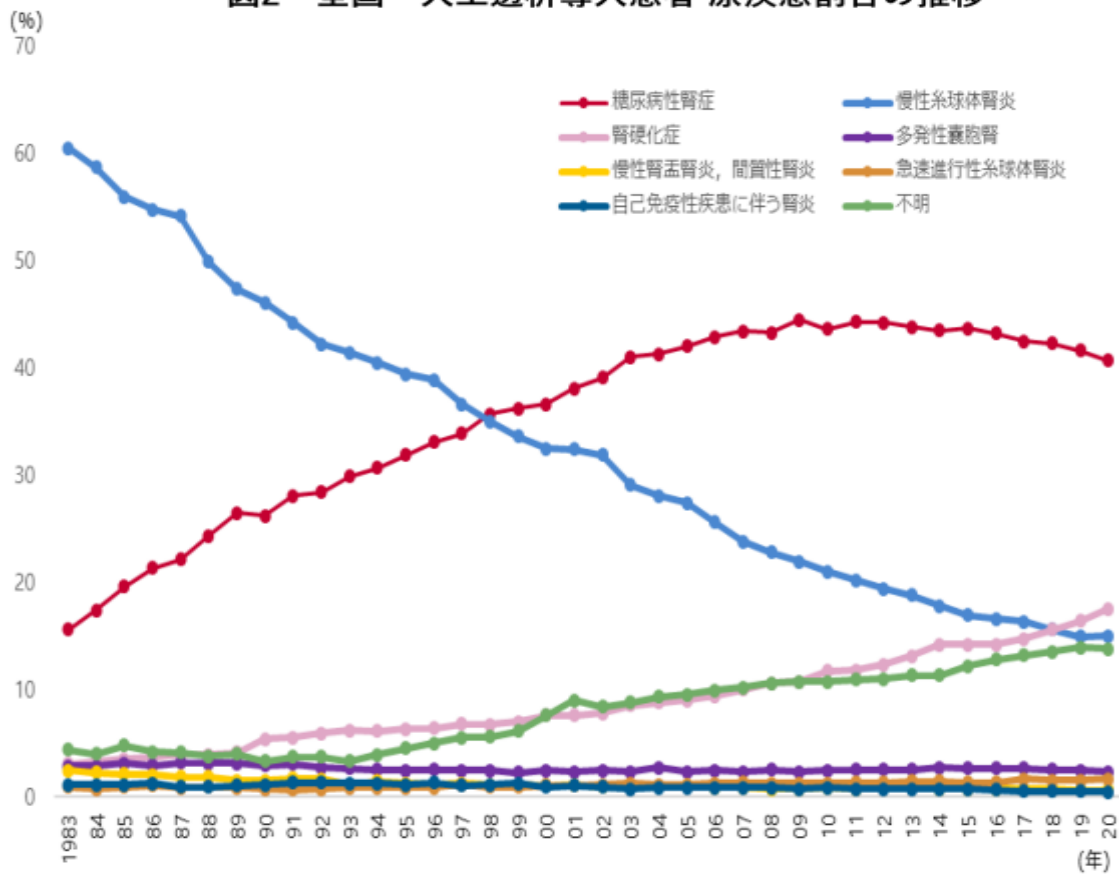
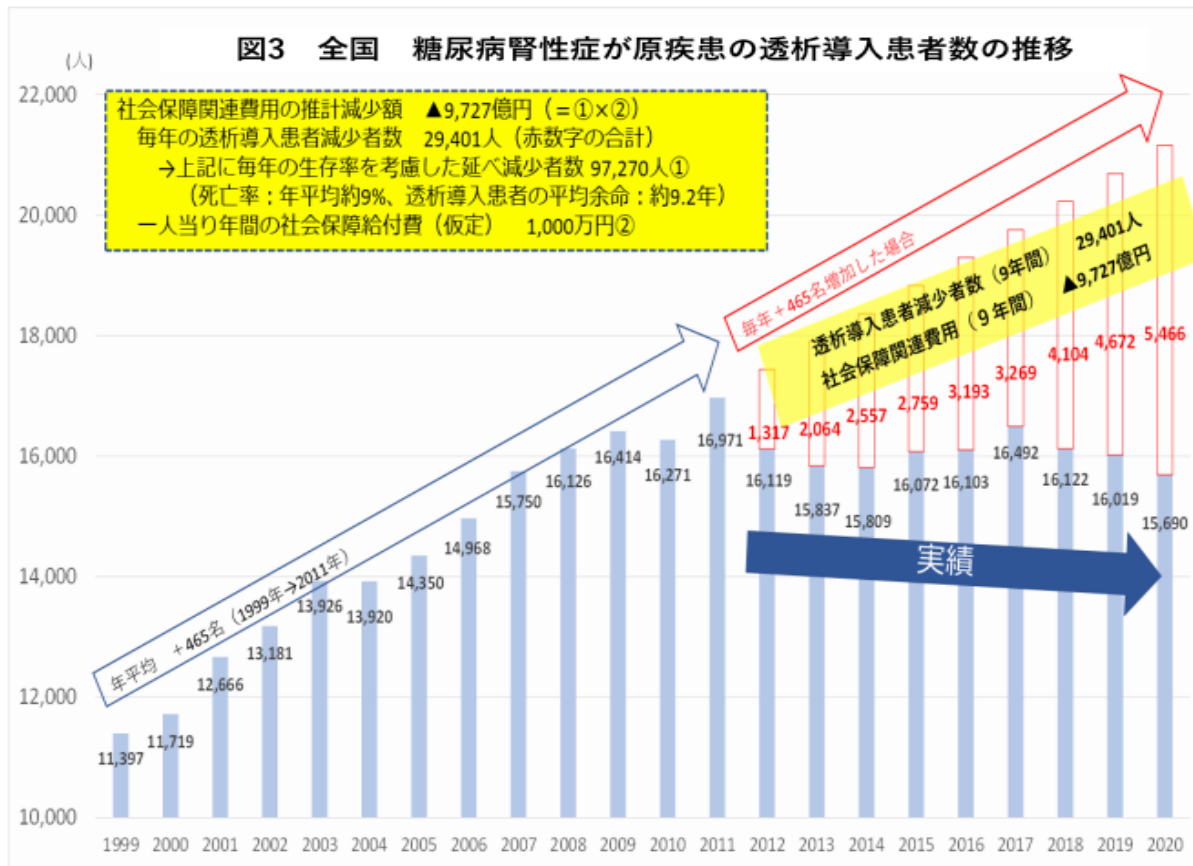


図3 全国 糖尿病腎性症が原疾患の透析導入患者数の推移



(出所) 「(一社) 日本透析医学会」資料等より作成

重症化予防保健指導での医療専門職の関わりについて

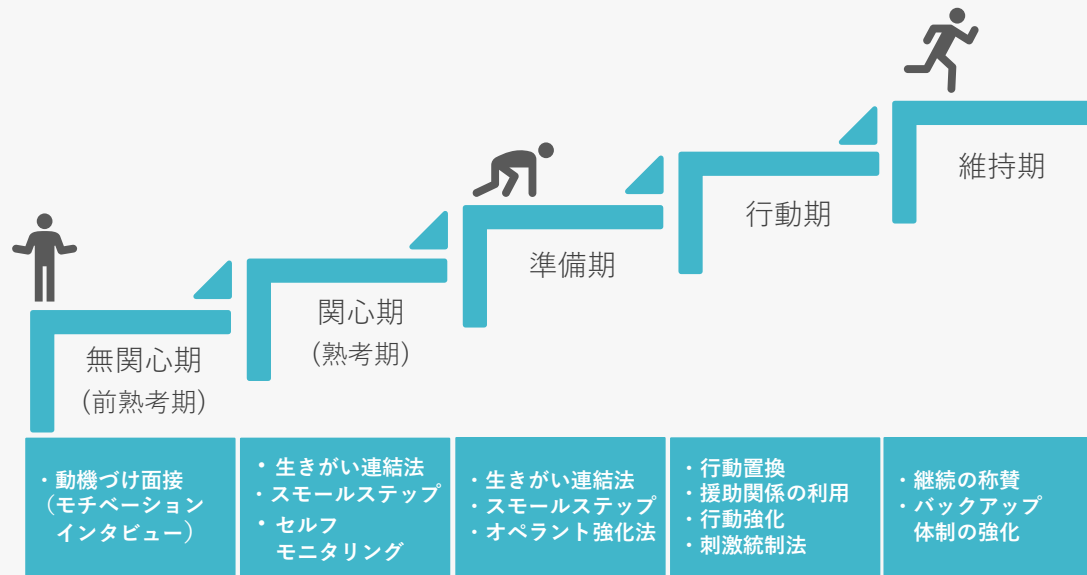
厚生労働省策定 「糖尿病性腎症重症化予防指導プログラム」		管理栄養士 が指導可能
保健 指導 内容	血糖、血圧、脂質のコントロール	
	薬剤の適正使用	
	肥満の是正、食生活の改善、過量飲酒の減少、禁煙	○
	適度な身体活動	○
	循環器疾患発症、感染症予防等の衛生管理、フレイル、サルコペニア、口腔ケア等の合併症対策	

- 管理栄養士に食事指導のサポートを受けながら、
全ての内容が網羅できるよう、**指導は看護師・保健師が担当**

セルフマネジメント教育に加えて**行動変容理論**に基づいた指導を行います。

● 行動変容ステージ

対象者が「行動変容ステージ」のどこに属しているかを見極め、**状況に適したアプローチ**で効果を高めます。



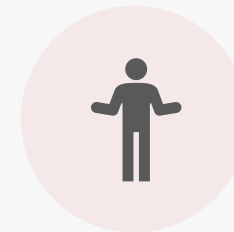
参考：松本千明『健康行動理論の基礎』（医歯薬出版株式会社、2002）

※それぞれのステージに効果的とされる介入方法を挙げていますが、「無関心期には、動機づけ面接以外を用いてはいけません。」

● コントロールの所在

「病気を自己管理する」ことに対して、その人が**どういう行動をとりやすいか**に焦点を当てて指導します。

外的コントロール型

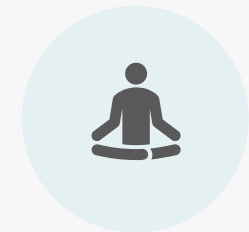


短所：自己決定ができない
他者の意見に依存

長所：他人の意見に耳を傾ける
(特に権威ある人)

➤ **自己決定が苦手**

内的コントロール型

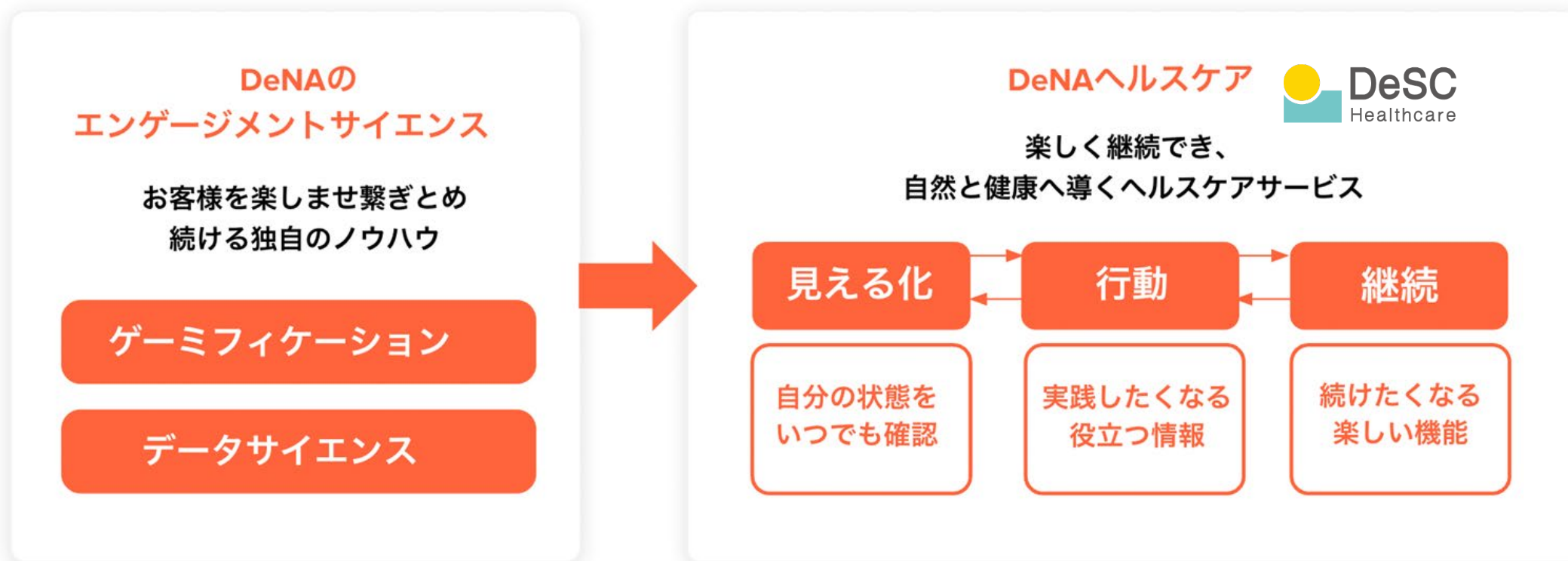


長所：目標を明確にできる
結果を求める

短所：人の言うことを聞かない

➤ **自己決定を好む**

- 生活者にヘルスケアサービスを提供し、健康増進・行動変容をサポートしています。
- 上記で蓄積されるデータをアカデミア・製薬等と利活用し、創薬等を通じ、より多くの人に対し健康増進、医療費適正化に寄与することを目指します。



kencomで生活者を健康に

利用者の皆さまが「楽しみながら、健康に」なっていただくために、DeSCヘルスケアが提供するICTを活用したヘルスケアエンターテインメントアプリkencomでは、歩数や体重などのライフログ記録や健診結果の閲覧、個々の利用者に合わせて日々の健康情報の配信、イベント・ポイントなど、楽しく健康になれる仕組みを備えています。

kencomの利用データから論文化し、エビデンスを作り出した実績もあります。

アプリ利用継続率*



4年以上経過後も

60%^{水準}



*ある月の累計登録者に占める、その翌月の利用者数比率

歩数向上の実績



イベント中の歩数上昇率

2倍に増加*



**イベント前30日間の平均歩数が4,000歩未満である母集団における歩数増加実績



アカデミアと連携した エビデンスの創出

提供するヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom」で得られたヘルスビッグデータをもとに、アカデミアと連携し健康診断などで行う検査の結果数値と歩数の関連性について研究を実施しています。

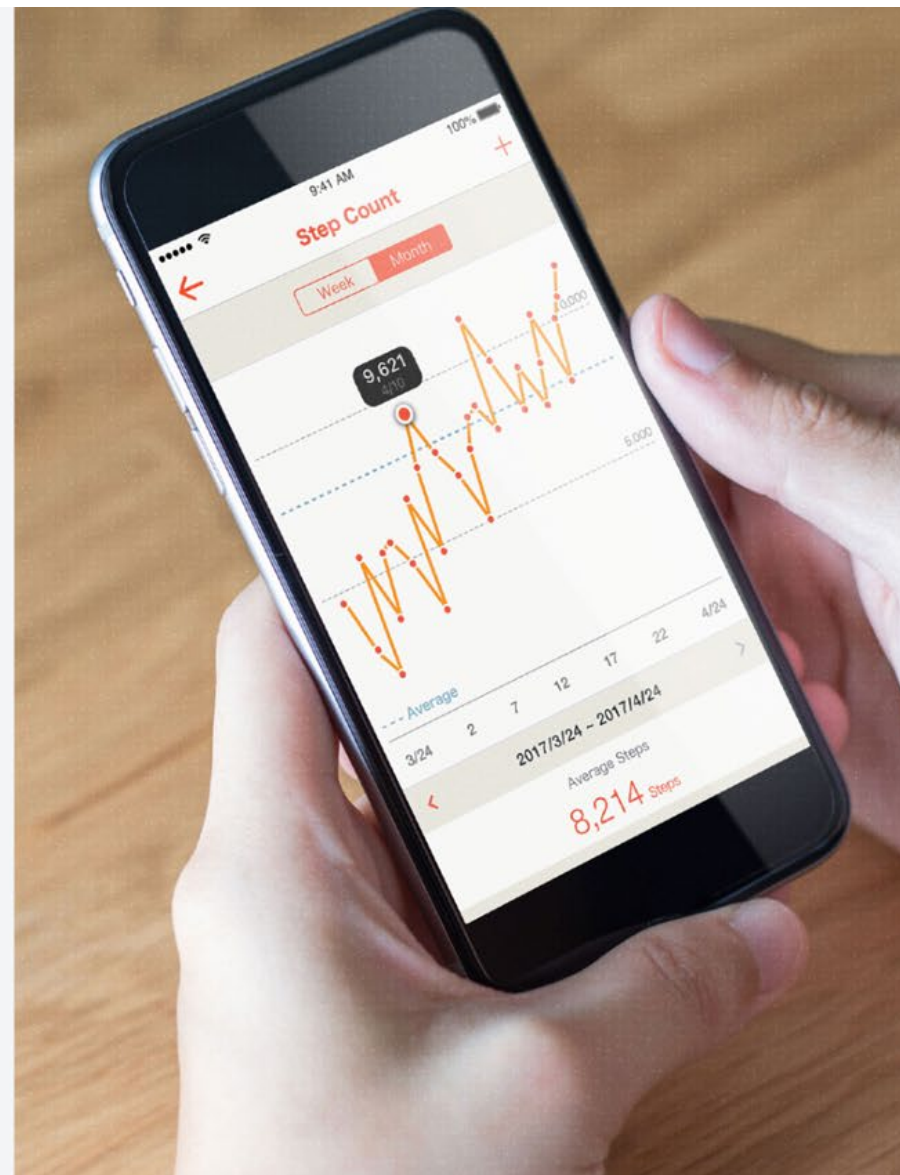
研究実績一例

「kencom」アプリ利用と「歩数」増加との関連性を示唆 歩数増加が、 体重・血糖値(HbA1c)・コレステロールなどの検査値改善とも関連

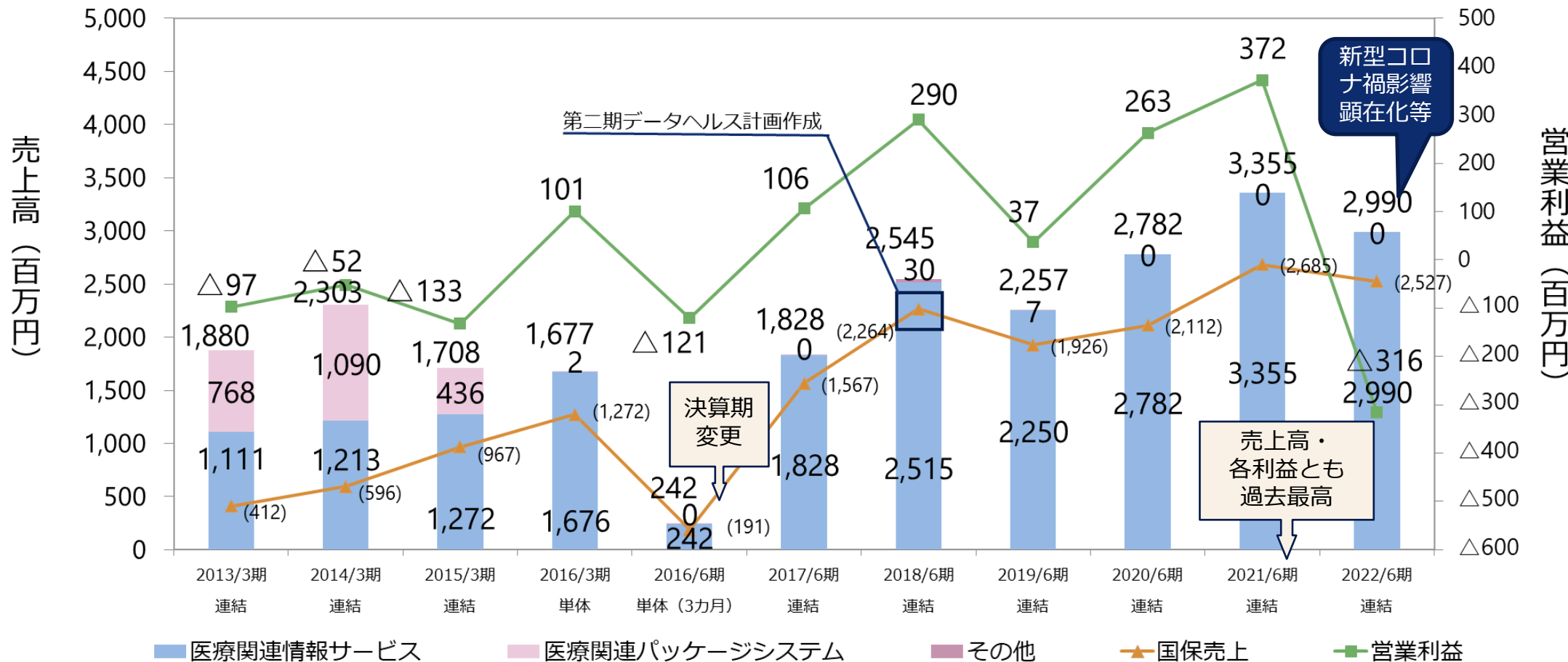
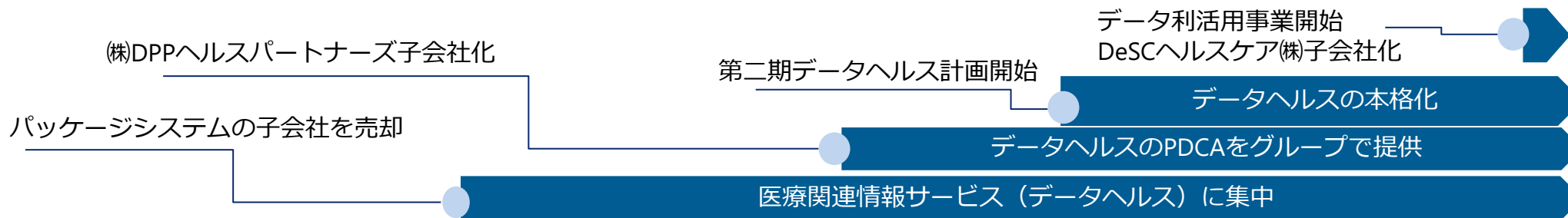
The effects of kencom, an mHealth app with integrated functions for healthy lifestyles, on physical activity levels and cardiovascular risk biomarkers: An observational study of 12,602 users

「kencom」の複数年分の歩数データに基づき、歩数と心血管疾患リスク因子の改善との関連を示唆

Association of Smartphone-Recorded Steps Over Years and Change in Cardiovascular Risk Factors Among Working-Age Adults



業績と今後の見通し



業績 データヘルス事業 顧客種類別の受注件数（連結）

市町村国保と後期高齢者医療制度とこれに関連した都道府県庁、国民健康保険団体連合会において医療費適正化のニーズが高く、当社グループのサービスとも適合するため、受注割合も高くなっています。

顧客種類	保険者数	受注件数 (2019年度事業) (件)	受注件数 (2020年度事業) (件)	受注件数 (2021年度事業) (件)
市町村国保（国保組合含む）	1,716	306	315	320
都道府県庁	47	8	15	19
国民健康保険団体連合会	47	8	9	6
後期高齢者医療広域連合	47	21	23	19
市町村（生活保護）	1,250	146	130	54
健康保険組合	1,394	49	42	38
協会けんぽ	1（47支部）	14支部	8支部	2支部

業績 顧客種類別売上高

顧客種類別の売上高の状況は、以下のとおりです。

	第40期 (2020年6月期)		第41期 (2021年6月期) (※)		第42期 (2022年6月期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
市町村国保 (国保組合含む)	1,486	65.9	1,587	47.7	1,571	52.6
都道府県庁	36	1.6	409	12.3	470	15.7
国民健康保険団体連合会	308	13.6	349	10.5	211	7.1
後期高齢者医療広域連合	282	12.5	339	10.2	275	9.2
国民健康保険 後期高齢者医療広域連合 合計	2,112	93.6	2,685	80.6	2,527	84.5
市町村 (生活保護)	401	17.8	365	10.9	176	5.9
健康保険組合	81	3.6	69	2.1	113	3.8
協会けんぽ	70	3.1	37	1.1	9	0.3
共済組合	10	0.4	35	1.1	20	0.6
その他	109	4.8	139	4.2	145	4.9
売上高 合計	2,257	100.0	3,330	100.0	2,990	100.0

(※) 第41期 (2021年6月期) は収益認識基準等を適用したものとした場合の数値です。

業績 過去3カ年の業績概要

当社グループの業績の推移は次の通りです。

	第40期 (2020年6月期)		第41期 (2021年6月期) (※)		第42期 (2022年6月期)		対前期比	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	2,782	100.0	3,355	100.0	2,990	100.0	△365	△ 10.9
売上原価	1,330	47.8	1,552	46.3	1,733	58.0	181	11.7
売上総利益	1,452	52.2	1,803	53.7	1,257	42.0	△546	△ 30.3
販管費及び一般管理費	1,189	42.7	1,431	42.6	1,573	52.6	142	9.9
うち研究開発費	55	2.0	141	4.2	223	7.5	82	58.2
営業利益	263	9.5	372	11.1	△316	-	△688	-
経常利益	264	9.5	387	11.5	△379	-	△766	-
特別利益	19	0.7	-	0.0	2	0.1	2	-
特別損失	1	0.0	14	0.4	53	1.8	39	-
税引前当期純利益	282	10.1	373	11.1	△430	-	△804	-
法人税等	85	3.0	65	1.9	△28	-	△93	-
当期純利益	198	7.1	309	9.2	△402	-	△710	-
非支配株主に帰属する当期純利益	△4	-	8	0.2	9	0.3	1	10.3
親会社株主に帰属する当期純利益	202	7.3	301	9.0	△411	-	△711	-

(※) 第41期(2021年6月期)は収益認識基準等を適用したものとした場合の数値です。この結果、第41期の売上高は25百万円増加し、売上原価は2百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は23百万円増加しております。

業績 2022年6月期に新型コロナ禍の影響等が顕在化

2020年6月期、2021年6月期は順調

当社グループの業績は、市町村国保への売上の堅調な拡大に加え、2020年6月期に生活保護の被保護者健康管理支援事業の準備事業に係る補助金による市町村の福祉事務所向けサービスの拡大、2021年6月期に都道府県ヘルスアップ事業の開始による県への分析サービス等の拡大により、2020年6月期、2021年6月期と業績は順調に推移し過去最高益を更新しました。

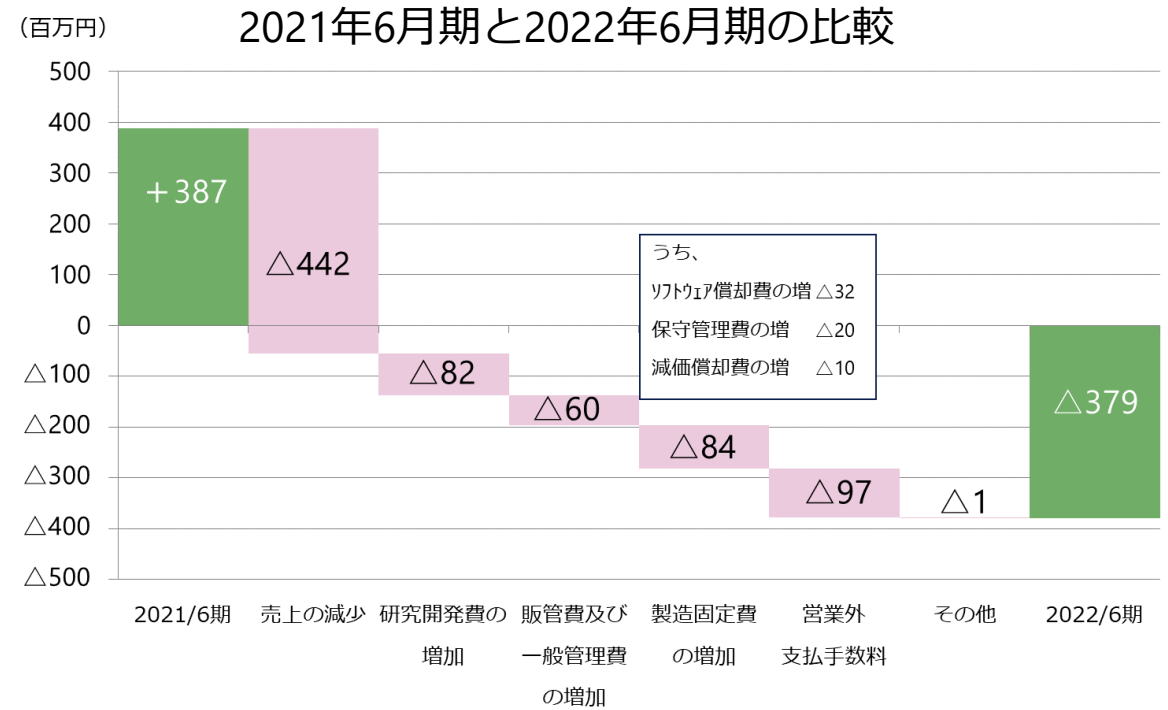
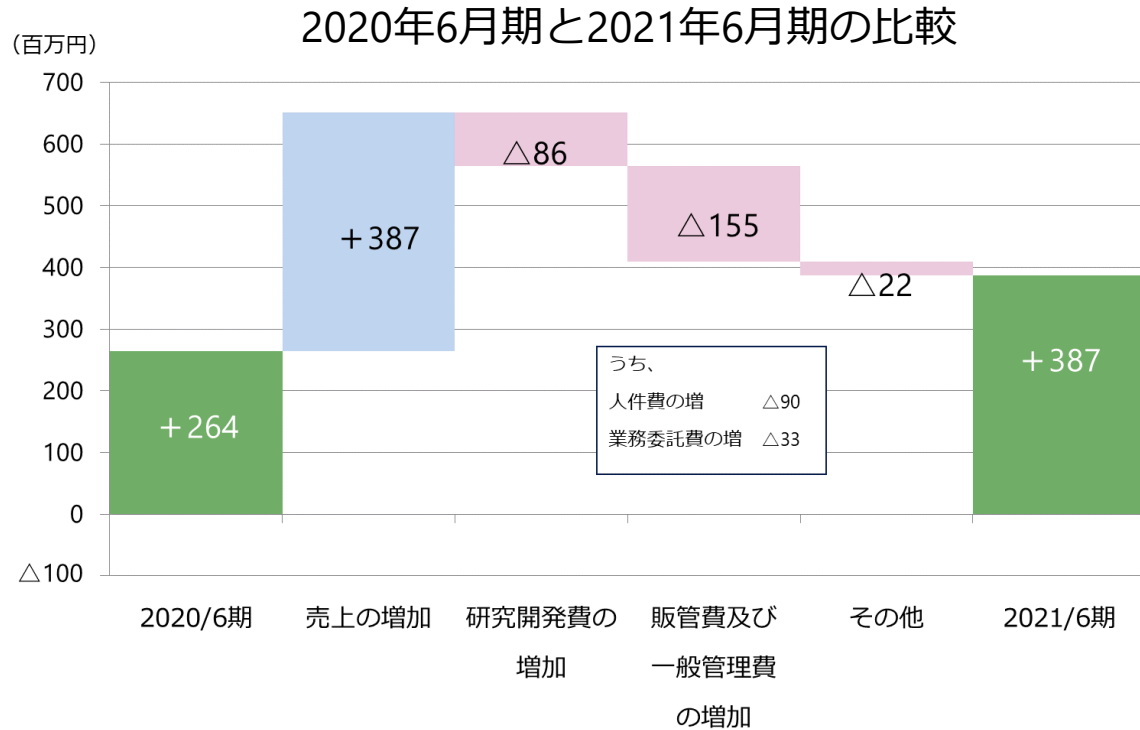
2020年から新型コロナ禍が始まりましたが、2021年6月期は新型コロナ禍拡大前に自治体の予算は確定しており、その影響は限定的にとどまっていた。

2022年6月期に新型コロナ禍の影響等が顕在化

2022年6月期は、度重なる新型コロナウイルス感染症拡大により、自治体が対応に追われたためお客様都合での予算削減や事業中断、感染リスクを理由とした重症化予防事業での指導人数の減少、新規の受注減少などの影響を受け、市町村国保・国民健康保険団体連合会・後期高齢者医療広域連合向けの売上高は前期並みもしくは前期比減少となりました。前期から本格化した都道府県庁向けの都道府県国保ヘルスアップ支援事業は売上高を伸ばしたものの、全体では前期と比べて売上高が減少となりました。

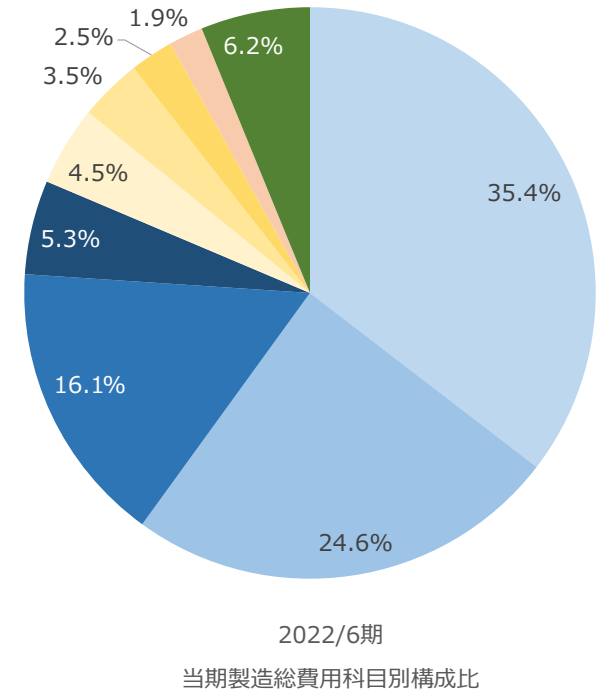
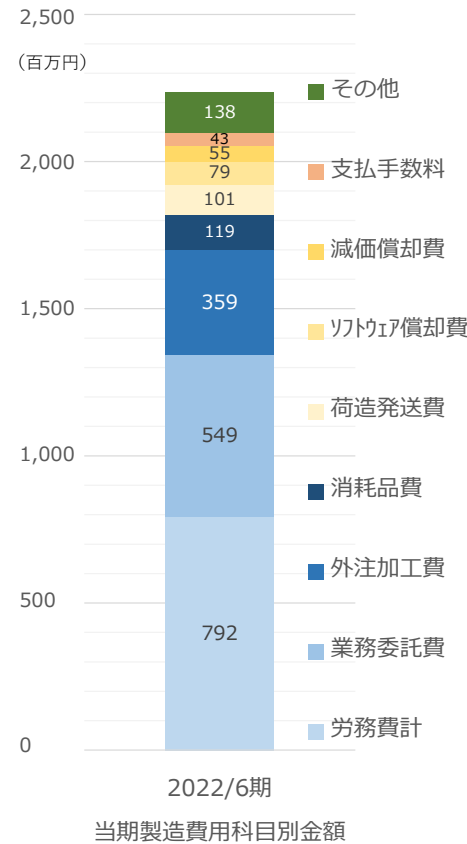
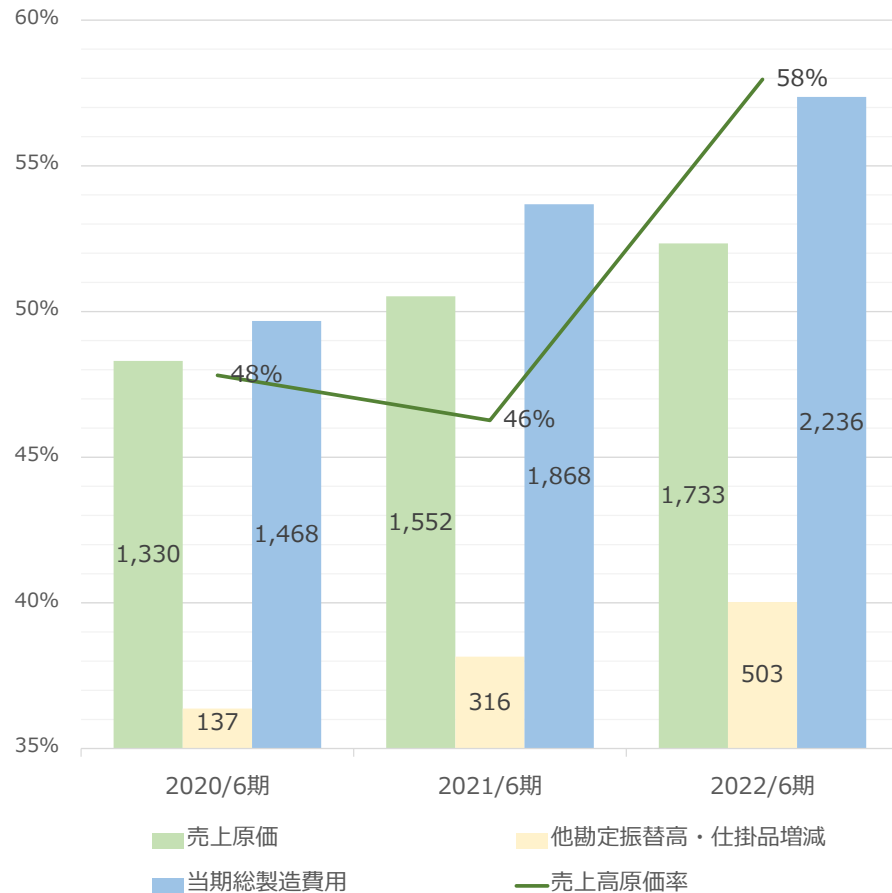
業績 経常利益の前期比較

当社グループの経常利益の2020年6月期と2021年6月期の比較、2021年6月期と2022年6月期の比較は次の通りです。2022年6月期は、売上高が減少した一方で、研究開発投資・営業体制ならびに提供体制の増強のための費用を増やしたこと、第三者割当増資等に係る支払手数料などにより、経常損失となりました。



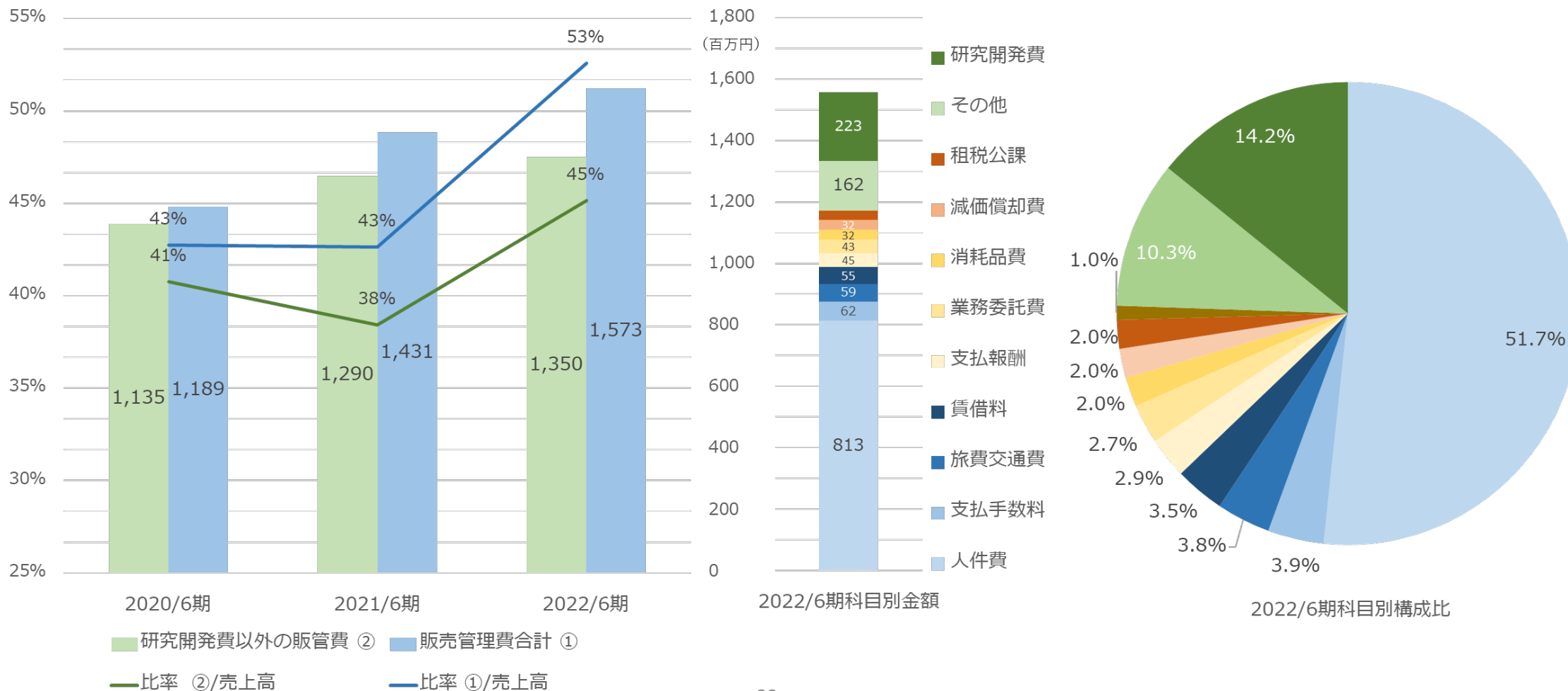
業績 売上原価の推移

当社グループの売上原価は、売上高に応じて変動する外注加工費、業務委託費（通知書の印刷送付、指導の委託など）、消耗品費、荷造発送費よりも、労務費・業務委託費（派遣社員）・減価償却費・賃借料など変動が少ない費用の比率が高くなっています。売上原価は、当期製造総費用から主に研究開発費（販管費）ソフトウェア開発費（固定資産）に振り替えた他勘定振替高と、仕掛品増減を控除したものです。2022年6月期は、売上高が減少した一方で、提供体制強化のため労務費や減価償却費をはじめとして売上原価が増加したことにより売上原価率が上昇しております。



業績 販売費及び一般管理費の推移

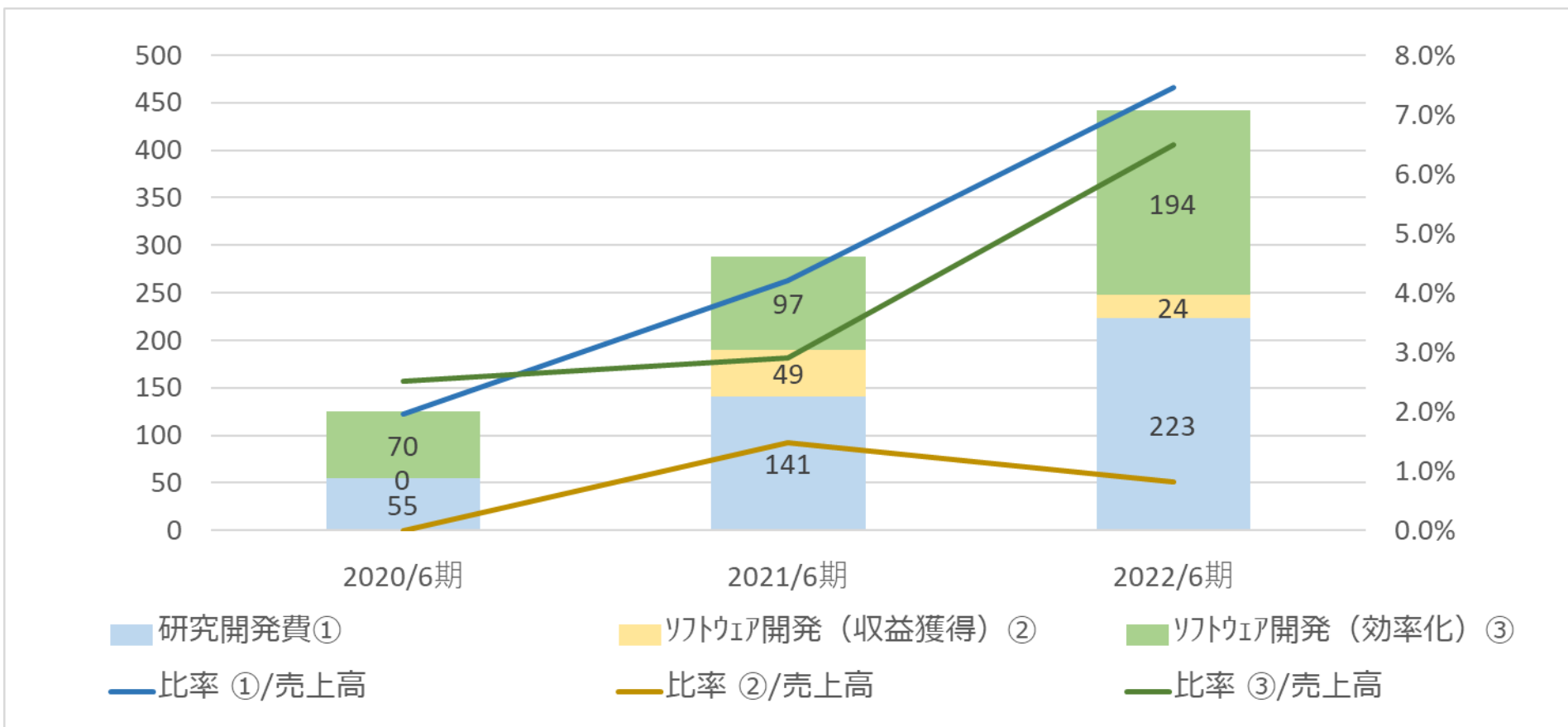
当社グループの販売費及び一般管理費は人件費の比率が高く、従来は人件費の増加率を売上高の増加率が上回っていたため売上高販管費率は減少傾向でしたが、2022年6月期では今後の地域拡大に備えて営業体制を強化した一方で、売上高は減少したため、売上高販管費率が増加いたしました。なお、戦略的に投入した研究開発費が占める割合が高く、これを除いた場合の売上高販管費率は2022年6月期で45%となりました。



業績 研究開発費（一般管理費）、ソフトウェア開発（固定資産）の推移

当社グループの研究開発費は、大幅な売上高増加を目指すため、新サービスのためのプログラム開発を2022年6月期は積極的に行いました。研究開発費は新サービスのプログラム開発、ソフトウェア開発（収益獲得）は新サービスの開発のうち収益獲得が確実なプログラム開発です。

また、ソフトウェア開発（効率化）はサービス提供をしているシステムの改善で、2022年6月期はより多くの受注を想定して効率化のために開発を前年から倍増させています。



位置付け

- 今後の成長に向けたポートフォリオの強化
(DeSC買収・DeNAグループ参画)
- DeSC/DeNAとの統合、中期的なシナジー創出に向けた投資期間の位置付け

- 新規事業の具体化を含めた増収、力強い損益反転を目指す

業績見通し

- データホライゾン単体としては増収・損益反転を目指す
新型コロナウイルスによる影響は引き続き注視
- DeSC含むデータホライゾングループとしては、今期は営業赤字の見通し（※1 次ページ参照）
 - ・ DeSC・DeNAとの中期的なシナジー創出を目指した投資（一時的）
 - ・ DeSCは現状投資フェーズ（※2 次ページ参照）
 - ・ DeSCの買収にかかるのれん（※3 次ページ参照）

- データホライゾングループ全体として増収・増益を目指す

43期
(2023年6月期)44期以降
(2024年6月期)

※ 1 2023年6月期の連結業績予想

2023年6月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な数値の算出が困難であるため記載しておりません。

当社は、2022年10月にDeSCヘルスケアをグループに迎え、新たな体制でのスタートを切りました。今後は、引き続きデータヘルス事業の安定的な成長を図りつつ、これに加え、データ利活用事業の力強い立ち上げを目指し、2023年6月期は、その基盤を固める年度と位置づけております。

2023年6月期は、データホライゾン単体では前期比増収・損益反転を目指してまいりますが、データヘルス事業においては、引き続き新型コロナウイルスの影響に注意を要すること、データ利活用の立ち上がりやDeSCヘルスケアを含むグループシナジーの形成については現時点では売上・費用ともに合理的な算出が難しいこと等から、連結業績予想の開示については見合わせることにいたしました。

※ 2 DeSCは現状投資フェーズ

DeSCヘルスケアと当社は共同で、データヘルス関連事業に加えて新たにデータ利活用事業の事業化を目指しており、データベースの構築や周辺ソフトウェアの開発投資、新分野での人員増強等を進めております。前頁記載のとおり、2024年6月期にはこうした新規事業の具体化も含め、連結で増収、力強い損益反転を目指してまいります。

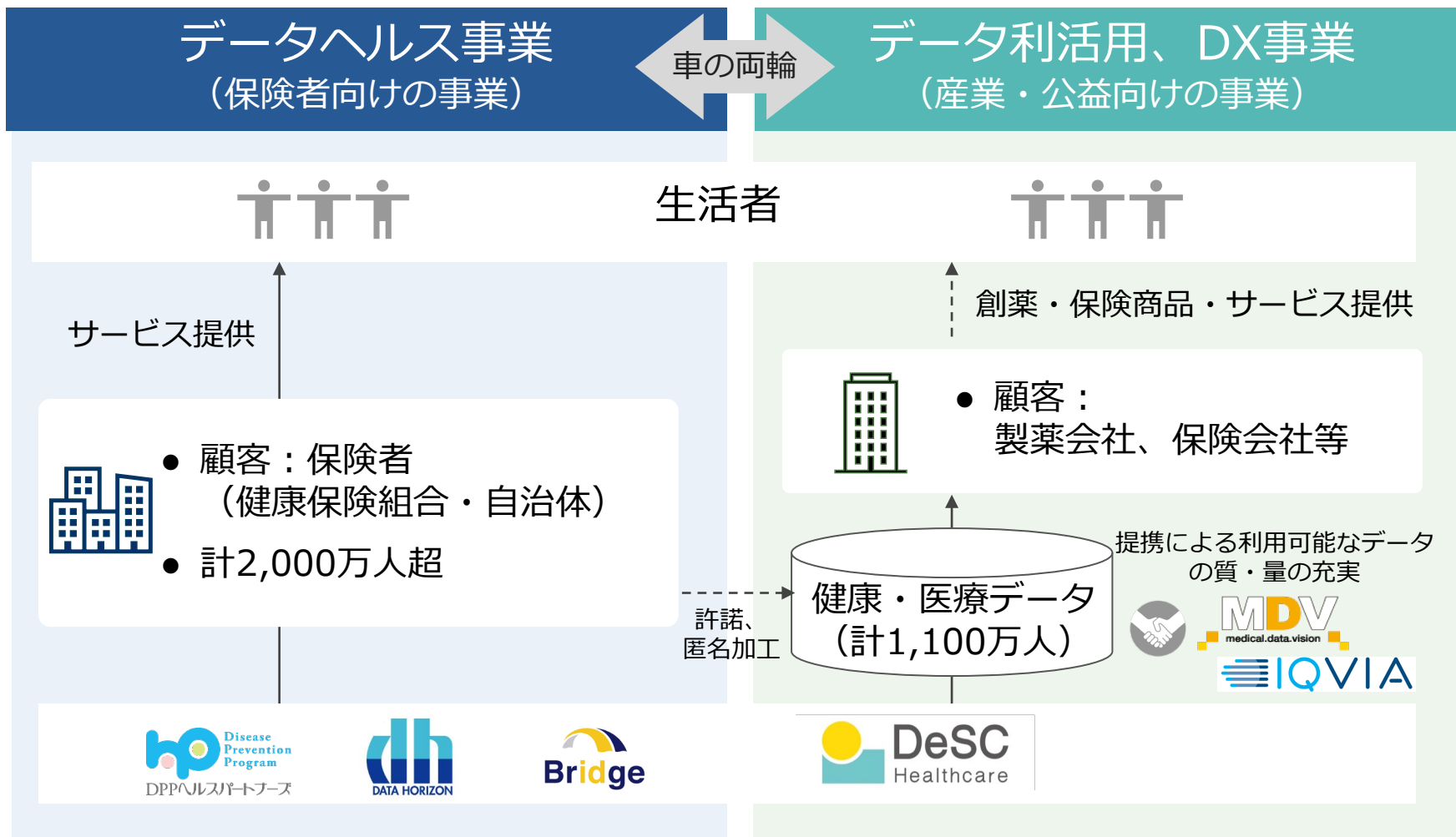
※ 3 DeSCの買収にかかるのれん

DeSCヘルスケア取得時の資産および負債額の評価が未確定であるため、のれんの金額も現時点で確定しておりませんが、最大で年間2億60百万円程度ののれん償却費が発生する可能性があります。

中期成長戦略

想定市場規模：～300億円～*1

想定市場規模：～1,000億円～*2



*1 57ページ「中期成長戦略 データヘルス関連事業規模」に詳細を記載しております。

*2 医療ビッグデータビジネス関連の国内市場（出典：株式会社富士経済『2022年 医療AI・医療ビッグデータ関連市場の現状と将来展望』）のうち、当社グループが関わることのできる分野を約半分程度と想定しております。

データヘルス事業は引き続き安定的に成長、シェア拡大を図ります。
データ利活用事業等の新規事業の取組みは今後力強く立ち上がることを目指します。

データヘルス事業

データ利活用事業

戦略の
重要指標
(事業基盤)

- 保険者への導入数（自治体）

- データベースの量・質
- 製薬等への導入数

上記に向けた
取組み

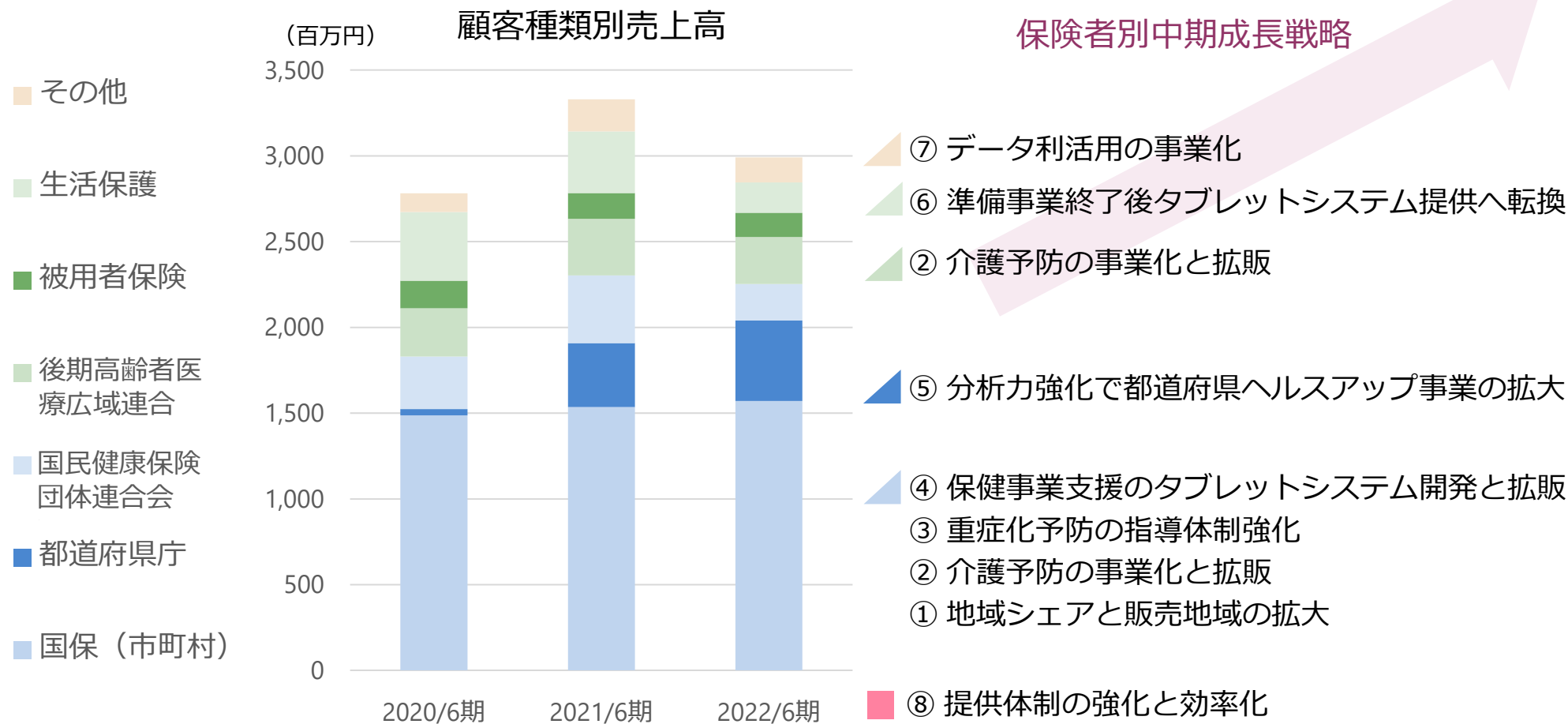
- 累計600を超える自治体と取組み。今後も拡大・トップシェアを維持。



- kencom等のサービスを自治体と連携して導入拡大

- 高齢者含む保険者データの公益活用加速
- 他社とも提携し、製薬・アカデミア等への価値提供の幅を拡大（MDV社、IQVIA社）

データヘルス・介護予防・都道府県ヘルスアップ事業・IoT推進などの好機を捉え、日本の医療費適正化のために、保険者ごとの特性にあった中期成長戦略で当社グループの高い成長性を目指します。また、業務効率化により費用の増加を抑え高い収益性の実現を目指します。



中期目標

高い成長性と高い収益性（売上高経常利益率の向上）を目指します。

①～⑦で、高い成長性、⑧による提供体制の強化と効率化で、経常利益率の向上を目指します。

国保（市町村）、後期高齢者医療広域連合

① 地域シェアと販売地域の拡大

2022年度の地域拡大を目指した営業活動の推進と、2023年度の第3期データヘルス計画作成に向けた商品開発を進めました。

② 介護予防の事業化と拡販

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に対応した、分析を強化した商品開発およびフレイル予防プログラムの商品開発を行い、営業活動を開始しています。

③ 重症化予防の指導體制強化

自治体の2022年度事業から指導業務を子会社のDPPヘルスパートナーズから当社に移管し、自宅から遠隔指導を行う契約社員数十名程度をDPPヘルスパートナーズが教育し事業開始の準備を進めています。

④ 保健事業支援のタブレットシステム開発と拡販

生活保護用に開発したタブレットシステムをベースに国保の保健事業で使用できるよう開発を終え、2023年度事業に向けて提案を進めています。

都道府県庁

⑤ 分析力強化で都道府県ヘルスアップ事業の拡大

外部コンサル会社との協業により、各都道府県のニーズに合わせた分析強化を行い、2022年度事業の提案を行いました。

生活保護

⑥ 準備事業終了後タブレットシステム提供へ転換

タブレットシステムは福祉事務所のニーズを喚起できず、システムは国保向けに転用しています。

その他の顧客

⑦ データ利活用の事業化

DeSCヘルスケアがMDV社、IQVIA社とも提携し、当社と共同でデータベースを作成し提供を開始しました。

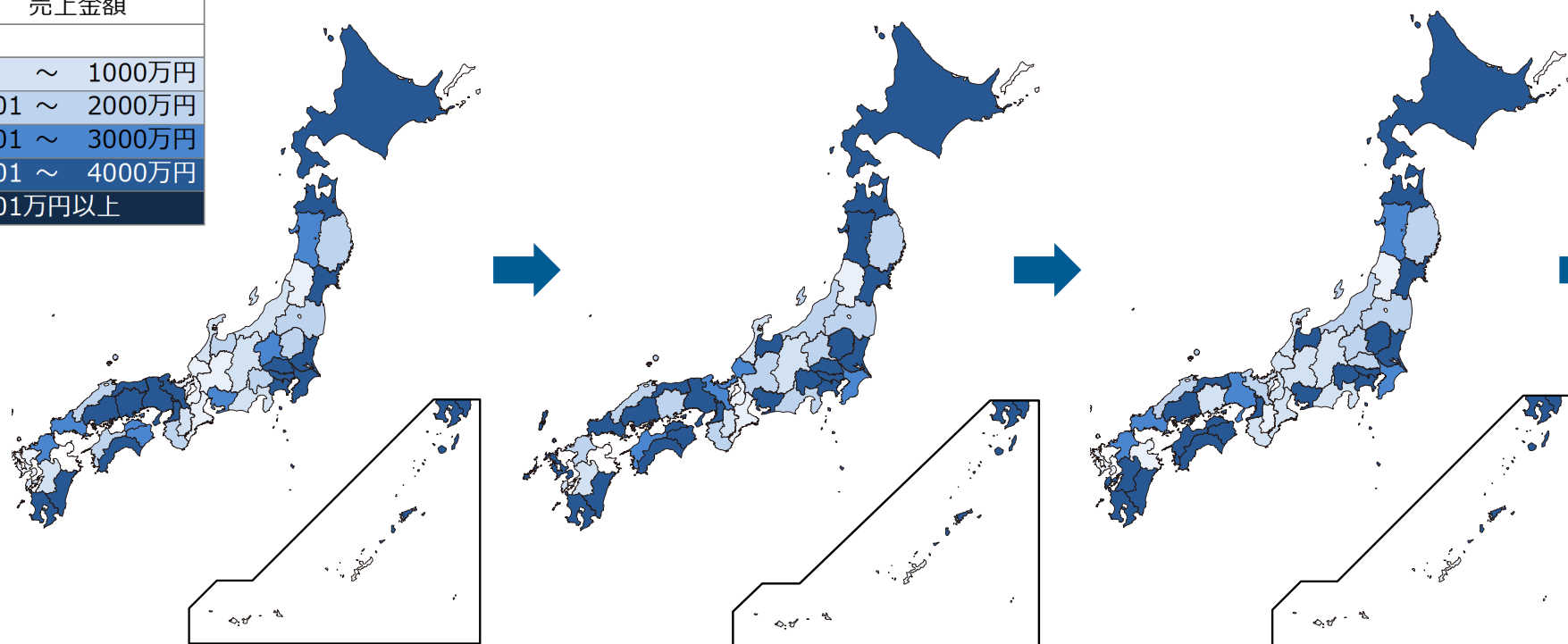
⑧ 提供体制の強化と効率化

データの抽出環境の整備と社内の情報基盤の整備に着手し効率化を進めています。

中期成長戦略① 国保（市町村） 地域シェアと販売地域の拡大

これまで広島から東京、大阪、札幌、岡山と拠点を追加設置し、提供地域の拡大を図ってきました。
2024年度から第3期データヘルス計画が始まり、計画支援の業務とその後の保健事業の需要拡大が予想されます。新たな拠点の設置も考慮しながら各拠点の体制を充実させ、販売地域の拡大を図っていきます。

売上金額	
0	
1	～ 1000万円
1001	～ 2000万円
2001	～ 3000万円
3001	～ 4000万円
4001	万円以上



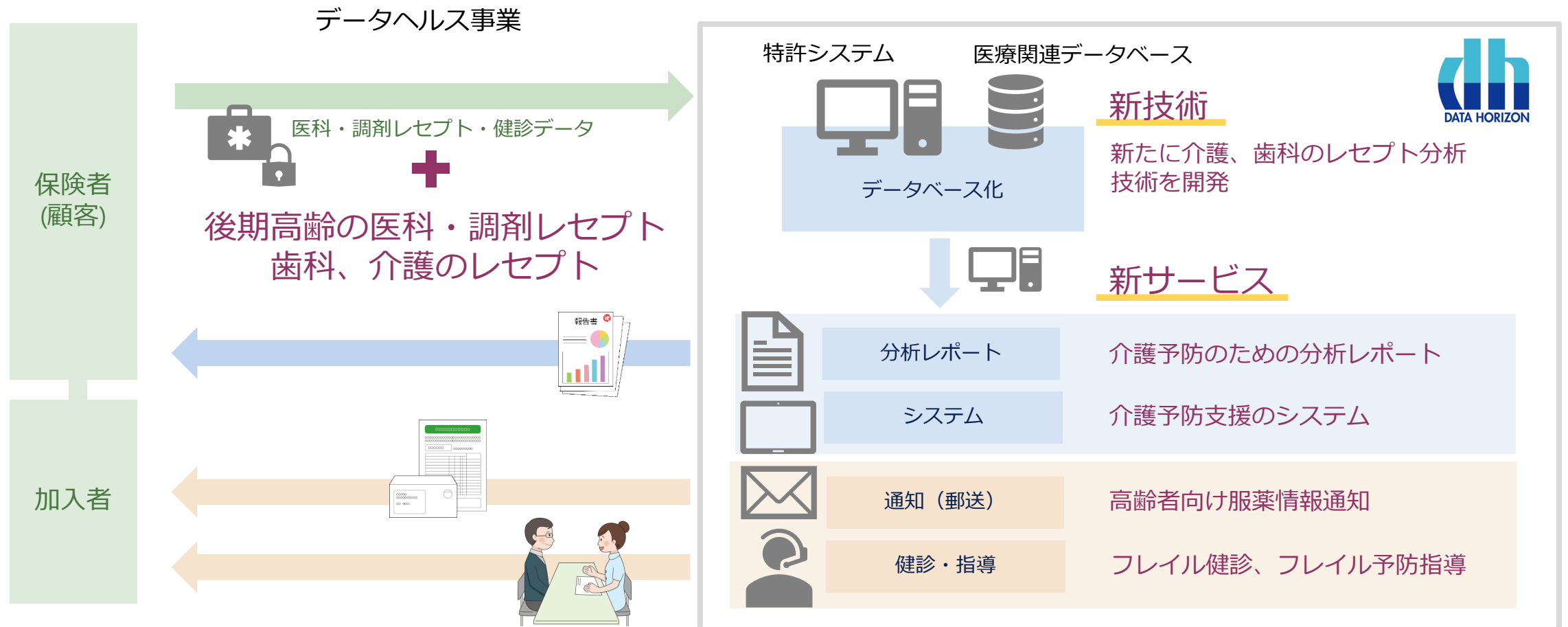
売上高の高い地域でのシェアを高めるとともに提供サービスを追加し、周辺地域に拡大していく。

2020年6月期 2,112百万円

2021年6月期 2,643百万円

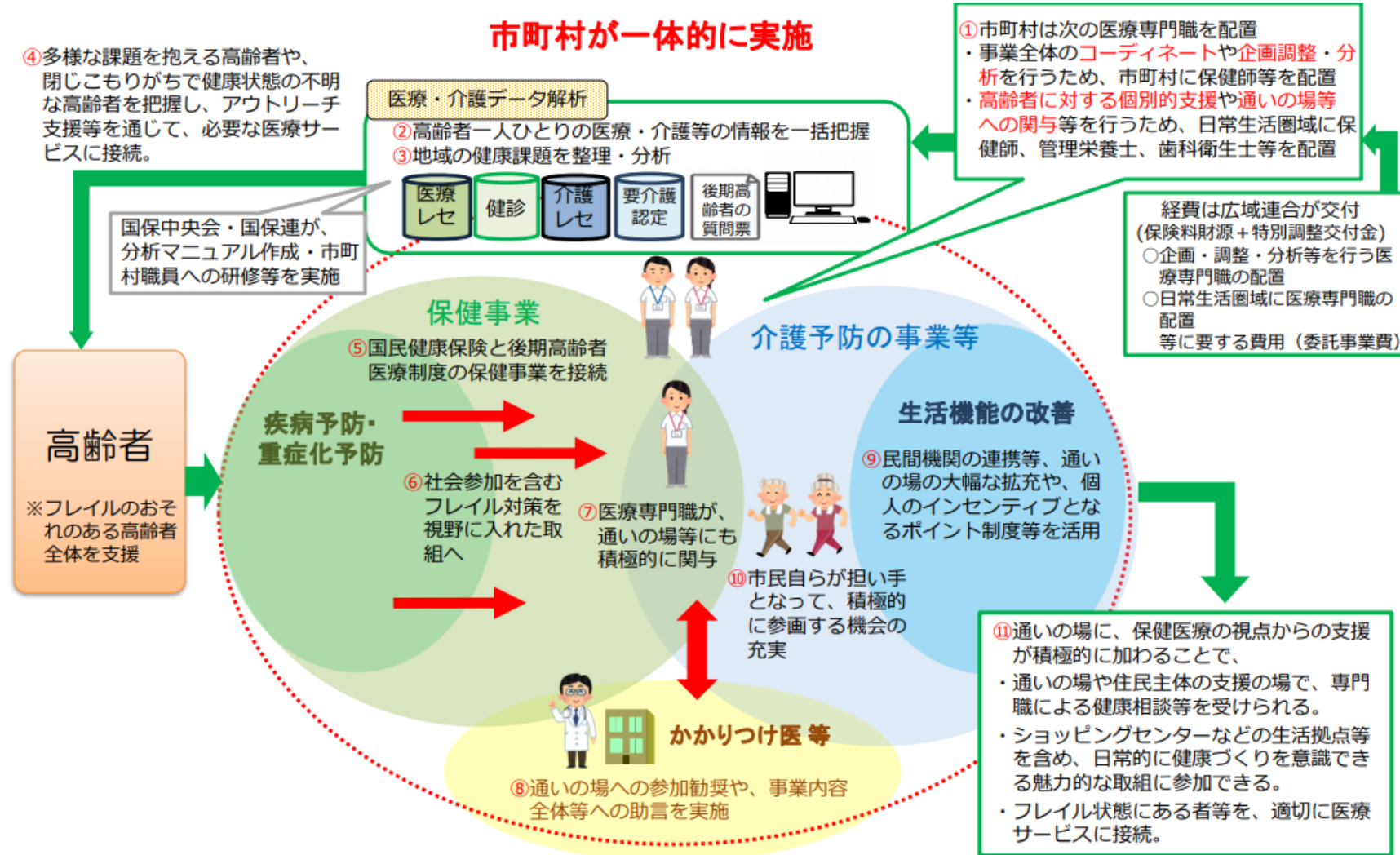
2022年6月期 2,526百万円

厚生労働省は「保健事業と介護予防の一体的実施支援」（※次ページ参照）を推進しています。
 従来の医科・調剤のレセプトに介護と歯科のレセプトも含めた分析とフレイル健診で、介護リスクを判定し、リスクに応じた健康寿命を延伸する**介護予防の新たなサービスを提供**していきます。
 また、高齢者においては、ポリファーマシー対策が重要となっており、高齢者に向けた服薬情報通知を充実させます。



中期成長戦略② 国保（市町村）と広域連合 介護予防の事業化と拡販 厚労省のイメージ

厚生労働省保険局「高齢者医療課高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に向けて」
から高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施（市町村における実施のイメージ図）



中期成長戦略③ 国保（市町村） 重症化予防の指導体制強化

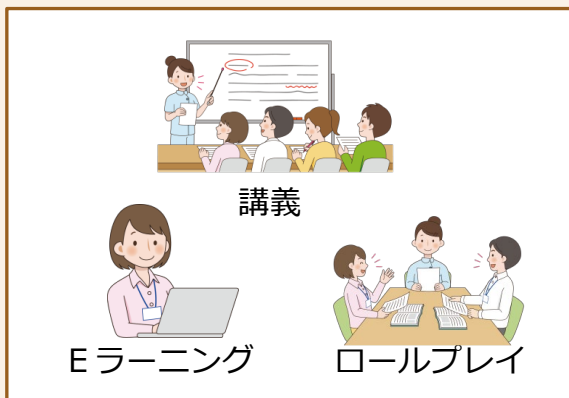
(株)DPPヘルスパートナーズ（DPP）の設立以来行っている対面での保健指導では、各拠点の限りある人員で全国を網羅的に訪問することが難しく、保険者からのニーズを満たせない状況となっています。

このたび、DPPの保健指導部門をデータホライゾン（DH）内に移管し、重症化予防指導の経験を積んだDPP社員が保険者職員やDH社員を教育（指導員教育事業）することで、DH社員が患者を指導する対面保健指導、DHからタブレット端末を送付して行う遠隔保健指導を拡大しニーズを満たす体制に強化します。



【指導員教育事業】

DPPが保険者職員・DH社員
（保健師・看護師）を教育



DPP独自の重症化予防プログラムを
保険者職員・DH社員に教育する。

DPPの教育を受けた
保険者職員が患者を直接指導



DPP指導者50人が一人あたり保険者職員50人を教育し、保険者職員が一人あたり患者10～30人に指導した場合、**年間25,000～75,000人**に指導が可能。

【対面保健指導事業】

DH社員が患者を直接指導



DPPの教育を受けたDH社員50人が一人あたり患者50～60人を指導した場合、合計で**年間2,500～3,000人**への指導が可能。

【遠隔保健指導事業】

DH社員が患者をタブレットと電話で遠隔指導

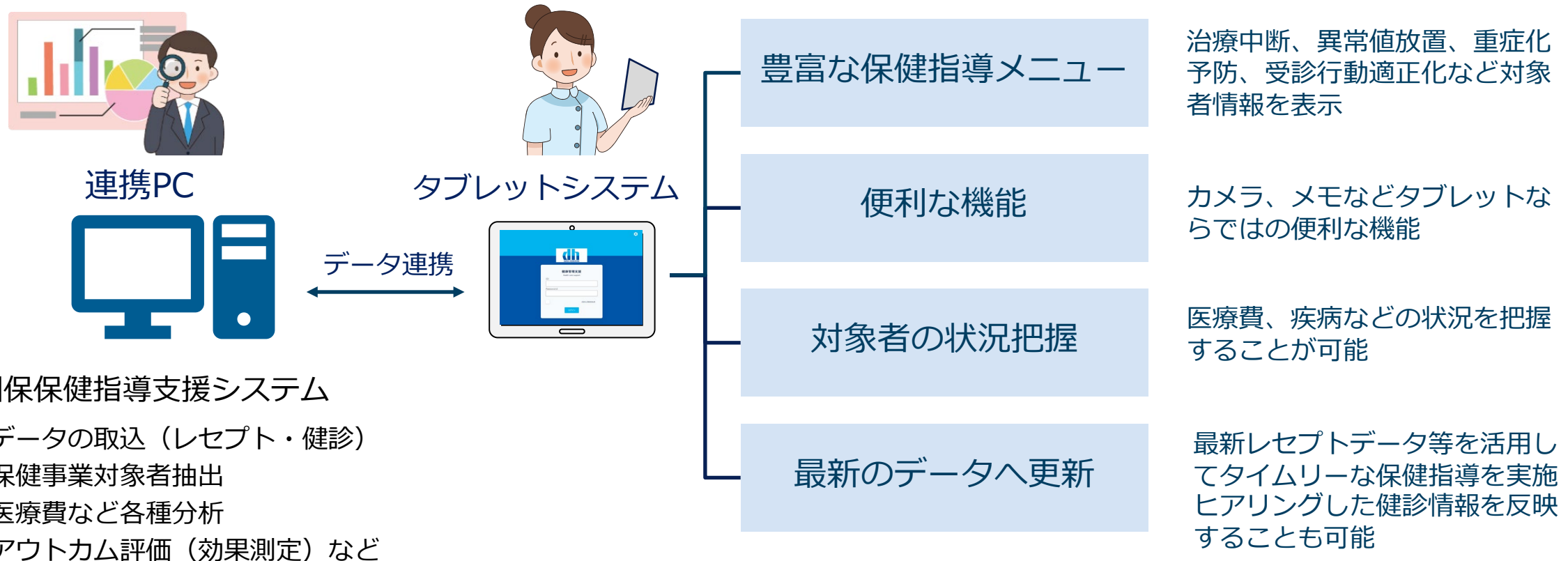


DHからタブレットを自宅に送付し、遠隔面談を行う。これにより、日本中のエリアがカバーでき、急速にエリア拡大が可能となる。



中期成長戦略④ 国保（市町村） 保健事業支援のタブレットシステム開発と拡販

デジタル庁が設置され、地方行政のIT化やDX（デジタルトランスフォーメーション）が推進されます。自治体職員（保健師、看護師、管理栄養士など）の保健指導を支援するタブレットシステムで、DXを支援してまいります。



中期成長戦略⑤ 都道府県庁 分析力強化で都道府県ヘルスアップ支援事業の拡大

2018年度から、都道府県が国保の財政運営の責任主体となり、国保運営に中心的な役割を担うことを踏まえ、国は、都道府県が実施する医療費適正化に向けた保健事業等に対する助成事業として、「都道府県国保ヘルスアップ支援事業」が創設されました。

都道府県は保険者努力支援制度において評価されることとなり、都道府県の役割を踏まえた医療費適正化に向けた取組（特定健診受診率、重症化予防の取組割合、医療費分析の実施、市町村への指導・助言等）が評価指標となっています。

2020年度以降の交付限度額は、2019年度と比較して10倍程度（補助率10/10）となり、需要が高まっています。

	被保険者数				
	25万人未満	25～50万人	50～75万人	75～100万人	100万人以上
2018年度	15,000	17,500	20,000	22,500	25,000
2019年度	150,000	175,000	200,000	225,000	250,000
2020年度	150,000	175,000	200,000	200,000	200,000
2021年度	150,000	175,000	200,000	200,000	200,000
2022年度	150,000	175,000	200,000	200,000	200,000

単位：千円

2022年6月期は、2021年度補助金を活用した事業27件（約481百万円）を受注いたしました。

都道府県のニーズは多岐にわたるため、多様な分析が求められ、当社は、BIツールを活用した国保ヘルスアップ支援システムの分析などで分析力を高めていくことで、効率的、効果的に保険者へサービス提供しています。

当社システム



データ連携

国保ヘルスアップ支援システム



- ・BIツールで各種分析
- ・市町村単位での分析
- ・アウトカム評価（効果測定）など

BIツールの活用と分析力強化



レセプト・健診データを取り込みDB化

2022年にDeSCヘルスケアとしてMDV社、IQVIA社とも提携しました。
各社とのデータ提供を通じて、保険者データベースとして最大規模を実現しております。
今後のデータ利活用事業をより加速していきます。

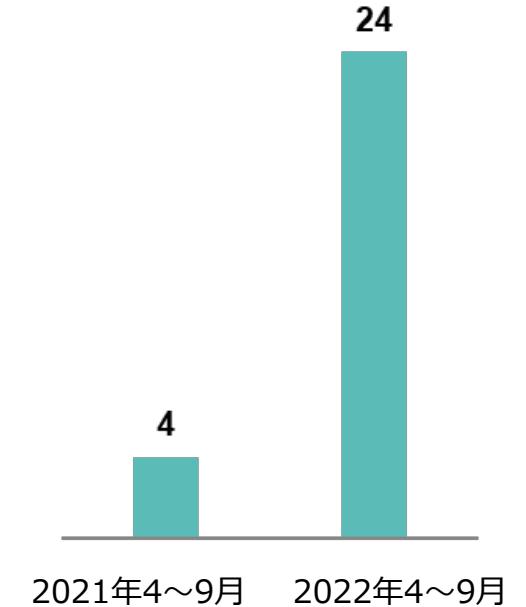
他社との提携含め、データベース拡充は順調に拡大

製薬会社等、データ利活用の
導入社数は、大きく伸長

保険者データ統合後の母集団



※2022年12月末時点



中期成長戦略⑧ 提供体制の強化と効率化

売上高とサービス種類の増加に対応するために体制の強化し、効率化により収益性を向上させます。

(1) 売上高増加のために営業部門の人員増と拠点の拡大と効率化を行っています。

2021年3月東京本社（東日本営業部）、7月関西営業所、11月広島本社（西日本営業部）をそれぞれ移転増床を終え、営業人員の増員を行っています。

また、BIツールを活用して営業活動の見える化を進め、効率的な営業活動を行っています。

(2) 広島本社のサービス提供部門の増床とデータセンターの刷新

サービス体制強化のため、広島本社の入っているビルの一部を2021年3月と10月に購入し開発部門、サービス提供部門の増床を順次行っています。

また、中期的にデータセンターのクラウド化など増加する需要に柔軟に対応するための大幅な刷新を進めます。

(3) 提供体制の効率化

サービスを提供しているシステムの効率化を図るためのソフトウェア開発（33ページ参照）を、引き続き進め効率的なサービス提供を行います。

事業のリスクと対応

事業のリスクと対応①

主な事業リスク	影響内容	発生時期	リスクの内容
	影響度	発生可能性	対応策
競合と価格競争	・シェア低下 ・価格下落	常時	当社グループのビジネスモデルと一部重複するビジネスモデルを掲げる競合企業が現れてきました。競合他社により当社グループの優位性が失われた場合は、価格競争が激化し、当社グループの経営成績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。
	中	中	お客様の潜在的なニーズを汲み取った新たなサービスの開発ならびに既存サービスの改善を行うほか、長年にわたり培ってきた医療関連データベース、特許を取得したレセプト分析技術、業務提携先の強みを生かした新たなサービスの創出により、競合他社との更なる差別化を図り、優位性の保持に努めております。
個人情報漏洩	・信用低下 ・受注減少	常時	今後不正や事故などにより個人情報の漏洩が発生した場合、損害賠償や信用力の失墜により、当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。
	大	小	当社および、連結子会社である㈱D P Pヘルスパートナーズは「プライバシーマーク」の認証を取得し、更新審査等を通じて個人情報を保護する体制の維持に努めております。 また、当社はI S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、個人情報を含めた様々な情報保護の仕組みを社内に構築した上で個人情報の適正な管理に努めております。
新型コロナ禍	・受注減少	現在	当社グループにおいては営業活動の制限や保健事業の一部で事業の中止や延期が決定するなどの影響が出ております。営業活動の制限によりお客様（主に市町村国保）次年度事業の予算化につなげることが出来なかった場合は、当期の業績に影響をおよぼします。また、新たな感染拡大により外出自粛や営業自粛による国内経済の停滞が長期にわたる場合には、当社グループの事業展開および経営成績に重大な影響をおよぼす可能性があります
	中	大	当社グループでは、従業員の感染防止策として在宅勤務の実施、時差出勤、マスク着用の徹底などを実施し感染予防に努めております。また、保健事業の実施において遠隔指導専任の委託社員を教育し、Web面談への切り替えを進めるなど、感染リスクを低減した上で事業活動を継続できる対策を実施しております。

主な事業リスク	影響内容	発生時期	リスクの内容
	影響度	発生可能性	対応策
M & Aにおけるのれん等の減損リスク	・減損損失発生	期末時	当社は2022年10月にD e S Cヘルスケア(株)の株式を取得し、同社を連結子会社としています。この企業結合により多額ののれんが生じており、今後の事業計画との乖離等によって期待されるキャッシュ・フローが生み出されない場合、減損損失等が計上されることにより当社グループの財政状態および経営成績に影響をおよぼす可能性があります。
	大	小	当社とD e S Cヘルスケア(株)で、事業計画を実現し減損損失等が計上されないように、事業を推進してまいります。
(株)ディー・エヌ・エーとの資本業務提携契約	・不明	常時	当社は2022年6月29日付で(株)ディー・エヌ・エーとの間で資本業務提携契約を締結し、両社は事業運営の独立性を相互に尊重し、データヘルス事業およびデータ活用事業において協業を進めております。一方で、(株)ディー・エヌ・エーは、2022年9月末現在、当社株式の発行済株式総数の51.72%を保有する親会社であります。そのため、今後、(株)ディー・エヌ・エーの経営方針に変更があった場合、(株)ディー・エヌ・エーによる当社議決権の行使が当社の事業運営ならびに財政状態および経営成績に影響をおよぼす可能性があります。
	大	小	現在までに、(株)ディー・エヌ・エーと独立性を相互に尊重した上で、協業は順調に推移しており、引き続きこの事業運営を継続してまいります。

投資者の判断にとって特に重要であると当社が考える事項について、積極的な情報開示の観点から記載しているものです。本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

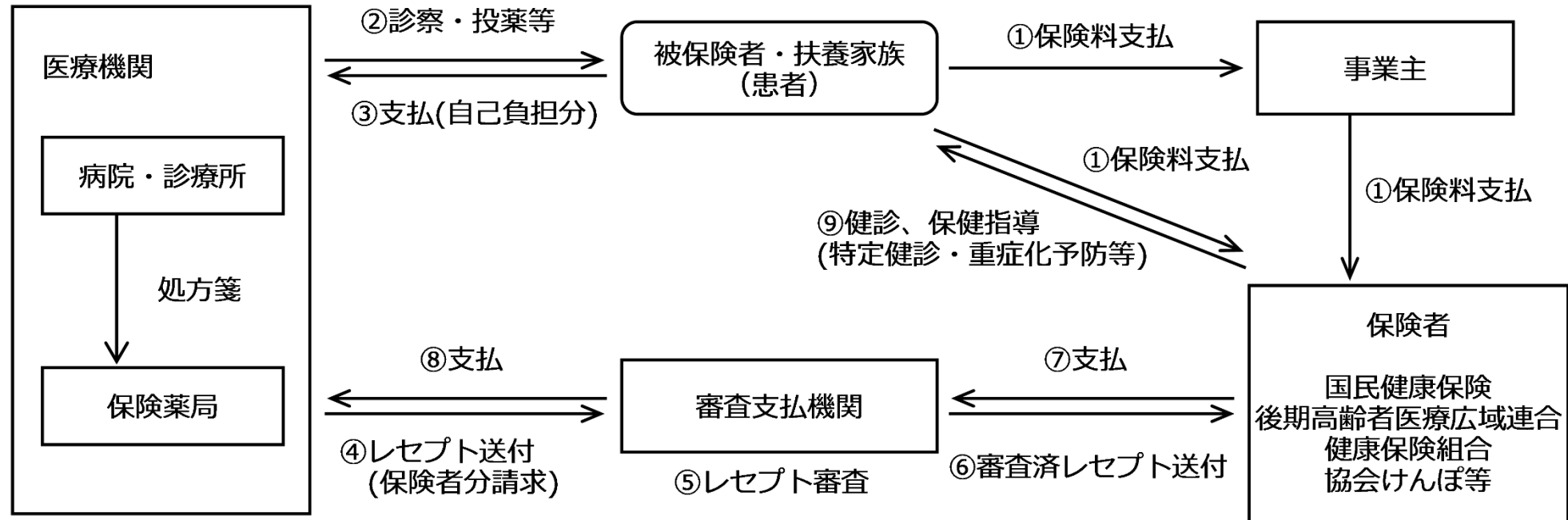
当社は、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の迅速な対応に努める方針です。本項の記載内容以外のリスクについては、本資料のほか有価証券報告書「事業等のリスク」をあわせて参照してください。

Appendix

日本の医療保険制度

日本の医療は、安心して医療を受けられるように国民全員が公的医療保険に加入し（家族も加入者の扶養家族としてカバーされる）、ひとりひとりが保険料を出し合い、助け合うことによって支えられています（国民皆保険制度）。

また、患者は医療機関を自由に選ぶことができ（フリーアクセス）、窓口負担だけで診療や薬の給付など、必要な医療サービス（現物支給）を平等に受けることができます。この仕組みの概要が次の図となります。



当社グループは、上記の日本の医療保険制度における、保険者を主な顧客とし保険者からレセプトと特定健診のデータを預かり、保険者と被保険者に対して健康寿命延伸と医療費適正化のためのサービスを提供しています。

日本の医療保険制度とデータヘルス事業の主要顧客 保険者の概要

保険者の概要は次の通りで、加入者一人当たり医療費の高い市町村国保と後期高齢者医療制度において、医療費適正化のニーズが高くなっています。

	市町村国保	協会けんぽ	組合健保	共済組合	後期高齢者 医療制度
保険者数 (令和2年度3月末)	1,716	1 (47支部)	1,388	85	47
加入者数 (令和2年度3月末)	2,660万人 (1,733万世帯)	4,044万人 (被保険者2,479万人 被扶養者1,565万人)	2,884万人 (被保険者1,635万人 被扶養者1,249万人)	854万人 (被保険者456万人 被扶養者398万人)	1,803万人
加入者平均年齢 (令和元年度)	53.6歳	38.1歳	35.2歳	32.9歳	82.5歳
65～74歳の割合 (令和元年度)	43.6%	7.7%	3.4%	1.4%	1.7%(※1)
加入者一人当たり 医療費(令和元年度)	37.9万円	18.6万円	16.4万円	16.3万円	95.4万円
加入者一人当たり 平均所得(※2) (令和元年度)	86万円 (一世帯当たり) 133万円	159万円 (一世帯当たり(※3)) 260万円	227万円 (一世帯当たり(※3)) 400万円	248万円 (一世帯当たり(※3)) 462万円	86万円
加入者一人当たり 平均保険料 (令和元年度)(※4) <事業主負担込>	8.9万円 (一世帯当たり) 13.8万円	11.9万円<23.8万円> (一世帯当たり) 19.5万円<38.9万円>	13.2万円<28.9万円> (一世帯当たり) 23.2万円<50.8万円>	14.4万円<28.8万円> (一世帯当たり) 26.8万円<53.6万円>	7.2万円
保険料負担率	10.3%	7.5%	5.8%	5.8%	8.4%
公費負担	給付費等の50% +保険料軽減等	給付費等の16.4%	後期高齢者支援金等の 負担が重い保険者等 への補助	なし	給付費等の約50% +保険料軽減等
公費負担額(※5) (令和4年度予算 [△] -入)	4兆3,034億円 (国3兆1,115億円)	1兆2,360億円 (全額国費)	725億円 (全額国費)		8兆5,885億円 (国5兆4,653億円)

(※1) 一定の障害の状態にある旨の広域連合の認定を受けた者の割合。

(※2) 市町村国保及び後期高齢者医療制度については、「総所得金額(収入金額から必要経費、給与所得控除、公的年金等控除を差し引いたもの)及び山林所得額」に「雑損失の繰越控除額」と「分離課税所得金額」を加えたもの
年度平均加入者数で除したものの。(市町村国保は「国民健康保険実態調査」、後期高齢者医療制度は「後期高齢者医療制度被保険者実態調査」のそれぞれの前年所得を使用している。)
協会けんぽ、組合健保、共済組合については、「標準報酬総額」から「給与所得控除に相当する額」を除いたものを、年度平均加入者数で除した参考値である。

(※3) 被保険者一人当たりの金額を指す。

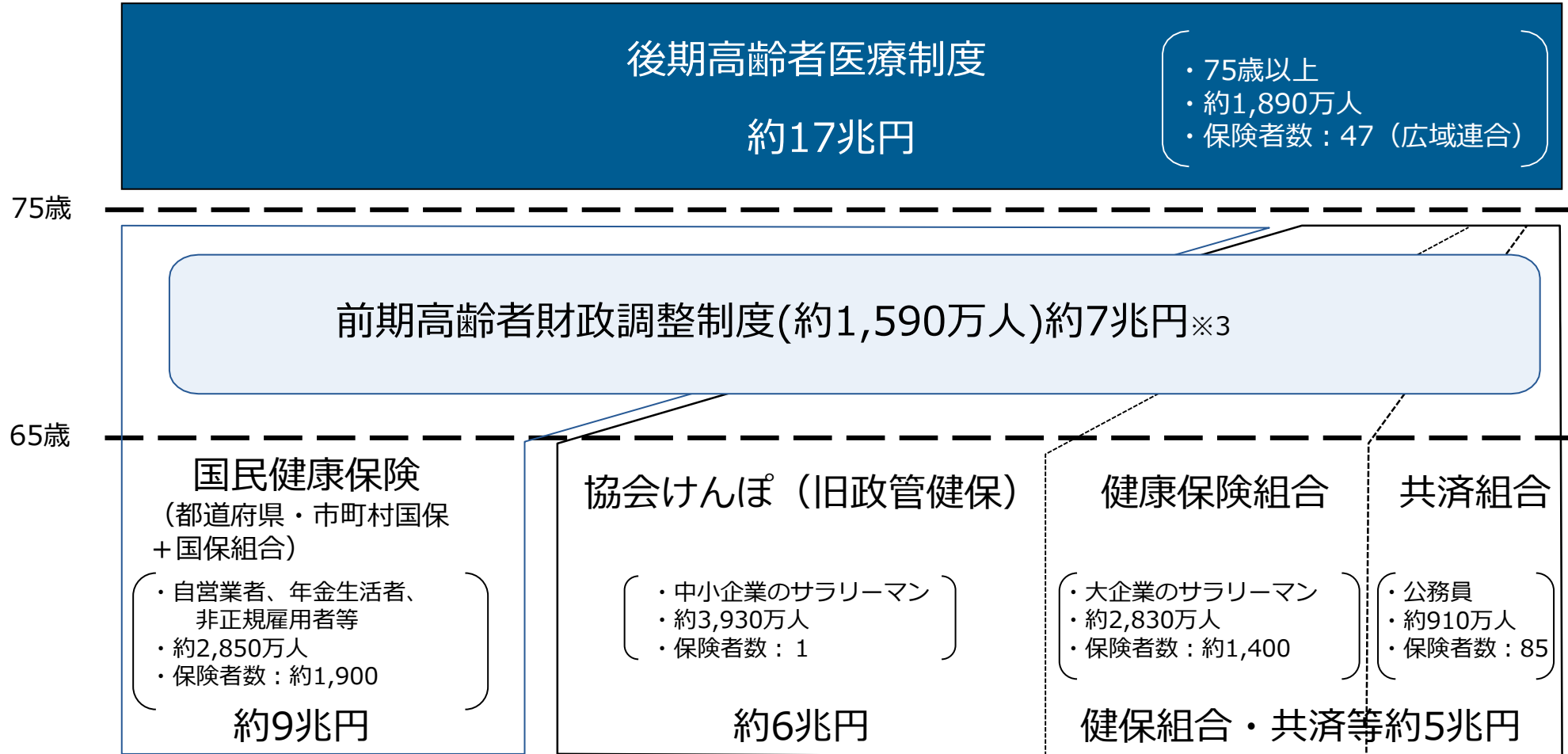
(※4) 加入者一人当たり保険料額は、市町村国保・後期高齢者医療制度は現年分保険料調査額、被用者保険は決算における保険料額を基に推計。保険料額に介護分は含まない。

(※5) 介護納付金、特定健診・特定保健指導等に対する負担金・補助金は含まれていない。

出典：「我が国の医療保険について」（厚生労働省） https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/iryohoken/iryohoken01/index.html

日本の医療保険制度と主要顧客 データヘルス事業の主要顧客 保険者ごと医療費

保険者と制度ごとの医療費は次の通りです。



※1 加入者数・保険者数、金額は、令和4年度予算ベースの数値。

※2 上記のほか、法第3条第2項被保険者(対象者約2万人)、船員保険(対象者約10万人)、経過措置として退職者医療がある。

※3 前期高齢者数(約1,590万人)の内訳は、国保約1,170万人、協会けんぽ約310万人、健保組約100万人、共済組約20万人。

出典：「我が国の医療保険について」(厚生労働省) https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuuhoken/iryuuhoken01/index.html

中期経営戦略 データヘルス関連市場規模

当社グループの主要顧客である、保険者の保健事業の市場は2019年度7,000億円、データヘルス関連市場は2,101億円と推計され拡大傾向にあります。このうち、当社がターゲットとしている市場は、2019年で313億円と推計しています。

保険者
データヘルス/保健事業
全保険者の保健事業費総額
2019年度7,000億円（推計）

【データヘルス関連市場】
2019年度 2,101億円から
2023年度 2,239億円へ

重症化予防・制度外保健指導
(受診勧奨・前期高齢者・若年層・禁煙支援)

糖尿病等重症化予防指導

若年層・前期高齢者保健指導

医療機関受診勧奨

禁煙支援

2019年度 120億円から
2023年度 129億円へ

PHRツール・サービス
PHRツール・サービス

ウォーキングイベント等

インセンティブ・
セルフケア支援

2019年度 35億円から
2023年度 38億円へ

特定健診・特定保健指
導・受診勧奨等

特定健診

健診受診勧奨

特定保健指導

2019年度 1,837億円（50億円※）から
2023年度 1,948億円（53億円※）へ

データ分析・計画策定

健診・レセプト等分析

計画策定・企画立案

後発医薬品使用促進

2019年度 108億円から
2023年度 123億円へ

その他 保健事業
健康増進・福利厚生
(セミナー、余暇)

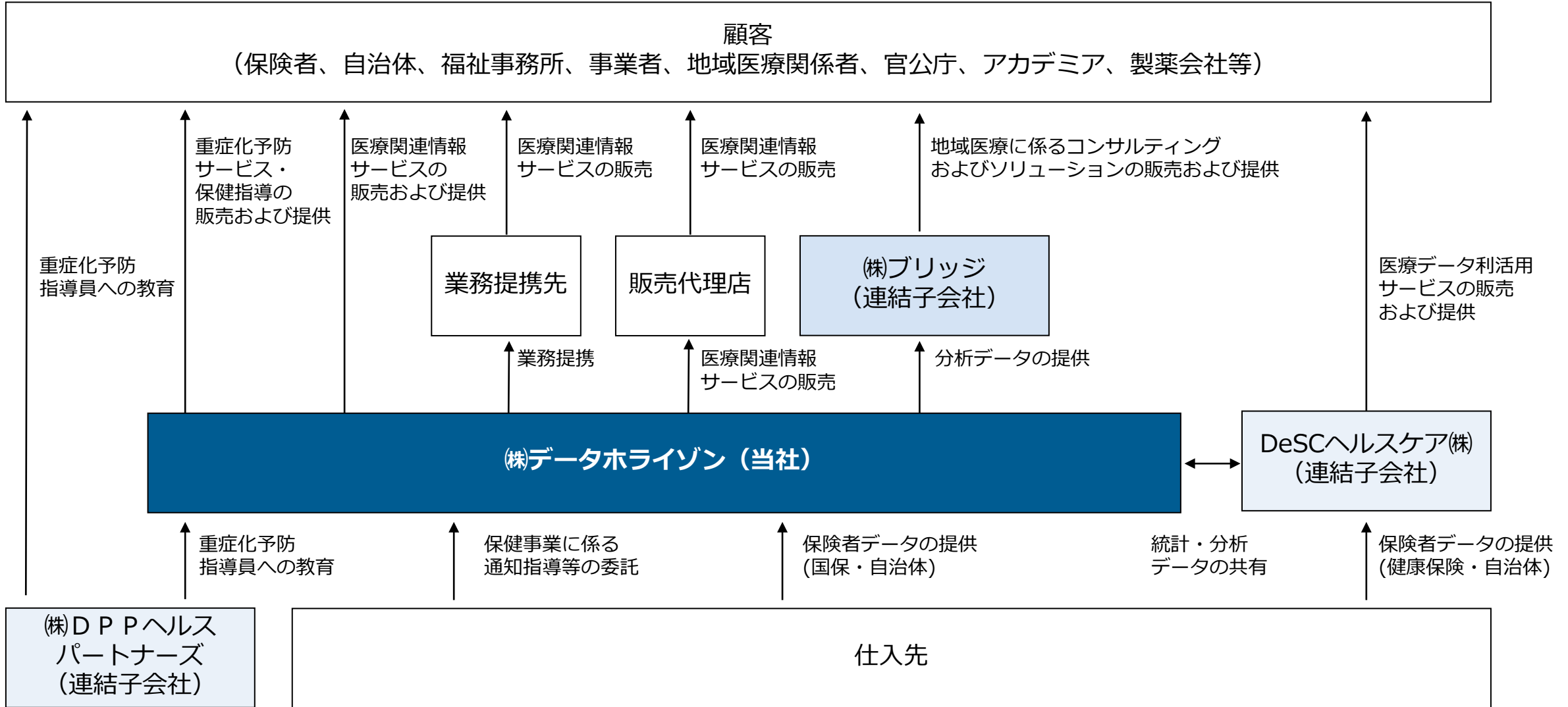
健康相談/
メンタルヘルス

人間ドック・がん健診
歯科健診

健康管理センター

参考文献：(株)シード・プランニング
『データヘルスの市場動向と保険者支
援事業者調査2020』

※当社受注状況からの推計による当社がターゲットとしている市場の金額



事業計画及び成長可能性に関する事項

株式会社データホライゾン

次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示は 2023年9月を予定しております。

本資料は、当社の事業・業績に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料に掲載された情報や見通しは、資料作成時点において入手可能な情報を基に、当社が合理的と判断し記述したものではありませんが、リスクや不確実性を内包するものです。

実際の業績や結果は今後様々な要因により異なる可能性があることにご留意ください。